

令和 3 年度

網走市各会計歳入歳出決算審査意見書

網走市監査委員



網 監 査 第 1 0 号  
令 和 4 年 8 月 1 6 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康  
網走市監査委員 平 賀 貴 幸

令和3年度 網走市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度  
網走市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算について審査したの  
で、別紙のとおりその意見を提出します。



# 目 次

## (決算審査意見)

1. 審査の対象 .....	1
2. 審査の期間 .....	1
3. 審査の方法 .....	1
4. 審査の結果 .....	2
5. 決算の概要 .....	2

## (決算審査の概要、むすび)

1. 一般会計 .....	7
(1) 歳入の決算状況 .....	7
(2) 歳出の決算状況 .....	25
2. 特別会計 .....	39
(1) 市有財産整備特別会計 .....	41
(2) 国民健康保険特別会計 .....	42
(3) 網走港整備特別会計 .....	45
(4) 能取漁港整備特別会計 .....	46
(5) 介護保険特別会計 .....	47
(6) 後期高齢者医療特別会計 .....	50
3. 財産に関する調書の状況 .....	52
4. むすび .....	54

----- 資 料 -----

資料1	各会計歳入歳出決算総括表 .....	58
資料2	一般会計款別歳入歳出決算状況の前年度比較表 .....	60
資料3	一般会計款別歳入一覧表 .....	62
資料4	市税収入状況表 .....	64
	(付表「市税収入状況年度別比較表」) .....	64
資料5	会計別収入未済額及び不納欠損額年度別比較表 .....	66
資料6	各種債務等一覧表 .....	68

# 決 算 審 査 意 見

## 1. 審査の対象

- (1) 令和3年度 網走市一般会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市市有財産整備特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市国民健康保険特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市網走港整備特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市能取漁港整備特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市介護保険特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算

## (2) 決算付属書類

- 実質収支に関する調書
- 令和3年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 財産に関する調書

## 2. 審査の期間

令和4年 8月 8日から令和4年 8月16日まで

## 3. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書、関係帳簿等に基づき、

- (1) 関係法令との適合性
- (2) 計数の正確性
- (3) 予算執行、財務処理の適法性・妥当性
- (4) 財政運営の健全性等

の審査を行った。加えて、関係課より資料の提出を求め、必要に応じ説明聴取し、審査の参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認、諸証ひょう書類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済であることから、本審査の対象外とした。

## 4. 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の決算書及び附属書類等は、法令の規定により調製されており、表示された計数は関係諸帳簿及び証拠書類等と照合の結果、適正であるものと認められた。また、予算の執行についても、全体的にみて概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、本審査の資料とするため、「決算審査資料」を添付している。

各会計の歳入歳出の規模及び決算概要等については、以下に述べるとおりである。

### (注 記)

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円単位で表示した金額は千円未満を四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
2. 比率の算出については、小数点第1位で表示（小数点以下第2位を四捨五入）、調整しており、「0.0」と表示したものは該当値はあるが、単位未満のもの、「-」と表示したものは該当値がないものである。また、構成比率についても、小数点第1位で表示しているため、合計値は必ずしも100%にならない。
3. 年度の表示中「3」及び「本年度」は令和3年度を、「2」及び「前年度」は令和2年度をいう。

## 5. 決算の概要

### ①一般会計

本年度の予算規模は、36,155,704千円(前年度39,687,022千円)である。

歳入総額は、32,656,864千円（前年度31,901,621千円）で、予算現額に対する収入率は90.3%（前年度80.4%）である。

歳出総額は、32,341,619千円（前年度31,720,638千円）で、執行率は89.5%（前年度79.9%）である。

歳入歳出差引額は315,245千円となり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源が230,293千円のため、実質収支額84,952千円（前年度61,416千円）の黒字決算である。

## ②特別会計

本年度の予算規模は、6の会計の総額で9,985,519千円(前年度 9,985,800千円)である。歳入総額は、8,308,440千円(前年度8,156,603千円)で、予算現額に対する収入率は83.2%(前年度81.7%)である。

歳出総額は、9,288,931千円(前年度9,269,429千円)で、執行率は93.0%(前年度92.8%)である。

歳入歳出差引額は、980,491千円(前年度 1,112,826千円)の赤字決算となっている。

## ③総計決算額

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入総額 40,965,304千円(前年度 40,058,225千円)で、予算現額に対する収入率は88.8%(前年度80.6%)である。

歳出総額は、41,630,551千円(前年度 40,990,067千円)で、執行率は90.2%(前年度 82.5%)である。

歳入歳出差引額では、665,247千円(前年度 931,842千円)の歳入不足となっている。

## ④純計決算額

各会計間の繰入・繰出金額の重複決算額を控除した純計決算額は、歳入総額で39,818,598千円、歳出総額で40,483,845千円となっている。

## ⑤市債状況

一般会計における令和3年度末市債残高は、33,678,196千円(前年度32,028,111千円)で1,650,085千円(5.2%)増加している。

## ⑥財政分析状況(普通会計)

普通会計の財政力は、「基準財政収入額/基準財政需要額」の過去3年間の平均で示される財政力指数の値が高いほど自主財源の割合が多く、財政力が強いといえる。

当市の本年度の財政力指数は、前年度より0.007ポイント減少して0.435となり、類似団体の平均値(R2、H31)を上回っているが、引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が必要である。

財政構造の弾力性を表す指標の経常収支比率は、「経常経費充当一般財源/(経常一般財源+臨時財政対策債+減収補てん債)」で示され、一般に75%から80%程度が妥当とされているが、これが80%を超えると財政の硬直化(社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための財源が少なくなること)を意味し、財政構造の弾力性を失いつつある状態と判断される。

当市の本年度の経常収支比率は、90.9%で前年度より5.8ポイント減少し、類似団体の平均値（R2、H31）を上回り改善の兆しが見受けられるが、引き続き、経常的経費の見直しを含めた財政構造の弾力性改善に向けた取り組みが必要である。

実質公債費比率は、平成18年度に地方債が許可制から協議制に移行したことに伴って導入され、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」において、健全化判断比率のひとつに位置付けられている財政指標である。基本的には「元利償還金／標準財政規模」で示され、地方公共団体の地方債の公債費の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

本年度の実質公債費比率は、16.9%で、前年度より0.5ポイント減少したものの、類似団体の平均値（R2、H31）からみても高くなっている。

また、健全性と堅実性を表す実質収支比率は、「実質収支額／標準財政規模」で示され、本年度は、1.0%で前年度に比べ0.1ポイント増加した。

実質収支比率は、地方自治体の財政規模にもよるが一般的には3%～5%程度が望ましいとされているが、類似団体の平均値（R2、H31）からみても低く、引き続き、財政収支の改善に向けた堅実な財政運営が必要である。

## 決 算 収 支 状 況 （ 前 年 度 比 較 ）

（単位：千円）

区分 年度	会 計	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
3	一般会計	36,155,704	32,656,864	32,341,619	315,245	230,293	84,952
	特別会計	9,985,519	8,308,440	9,288,931	△980,491		△980,491
	計	46,141,223	40,965,304	41,630,551	△665,247	230,293	△895,540
2	一般会計	39,687,022	31,901,621	31,720,638	180,983	119,568	61,416
	特別会計	9,985,800	8,156,603	9,269,429	△1,112,826		△1,112,826
	計	49,672,822	40,058,225	40,990,067	△931,842	119,568	△1,051,410
比 較 増△減	一般会計	△3,531,318	755,243	620,982	134,261	110,725	23,536
	特別会計	△281	151,837	19,502	132,335		132,335
	計	△3,531,599	907,080	640,484	266,596	110,725	155,871

## 各 会 計 の 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支	実質収支の措置	
						翌年度 繰越金	翌年度 繰上充用金
一 般 会 計	32,656,864	32,341,619	315,245	230,293	84,952	84,952	
特 別 会 計	市 有 財 産 整 備	81,054	42,895	38,159		38,159	
	国 民 健 康 保 険	3,964,096	3,960,942	3,154		3,154	
	網 走 港 整 備	76,101	1,034,967	△958,865		△958,865	△958,865
	能 取 漁 港 整 備	52,261	209,448	△157,186		△157,186	△157,186
	介 護 保 険	3,566,767	3,472,548	94,218		94,218	94,218
	後 期 高 齢 者 医 療	568,160	568,132	29		29	29
	小 計	8,308,440	9,288,931	△980,491		△980,491	135,560
合 計	40,965,304	41,630,551	△665,247	230,293	△895,540	220,512	△1,116,052
重 複 (会計間)	1,146,706	1,146,706					
純 計	39,818,598	40,483,845	△665,247	230,293	△895,540	220,512	△1,116,052

## 財 政 分 析 指 標

区 分	年 度	3	2	31	類 似 団 体	
					2	31
財政力指数		0.435	0.442	0.439	0.40	0.40
実質公債費比率 (%)		16.9	17.4	17.4	9.2	9.5
経常収支比率 (%)		90.9	96.7	98.4	92.5	93.7
義務的経費 (%)	人件費	21.4	22.1	19.2	25.7	24.3
	扶助費	9.0	9.3	10.7	8.4	9.5
	公債費	24.0	26.4	26.8	19.1	19.2
	義務的経費計	54.3	57.8	56.7	53.1	53.0
任意的経費 (%)	物件費	14.3	14.8	17.8	12.8	13.9
	維持補修費	5.3	5.8	5.3	1.6	1.4
	補助費等	9.3	10.2	7.1	13.3	11.9
	繰出金	7.7	8.0	11.5	11.4	13.4
	任意的経費計	36.6	38.8	41.7	39.1	40.6
実質収支比率 (%)		1.0	0.9	1.2	5.5	4.8
比較増△減 (P)		0.1	△0.3	0.4	0.7	0.2

- 注) 1. 類似団体の数値は「財政状況類似団体比較カード」から主要部分を抜粋したものです。
2. 経常収支比率は、減収補てん債、臨時財政対策債を含みます。
3. 実質公債費比率は、平成19年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算出されたものです。

# 各会計決算審査の概要

## 1. 一般会計

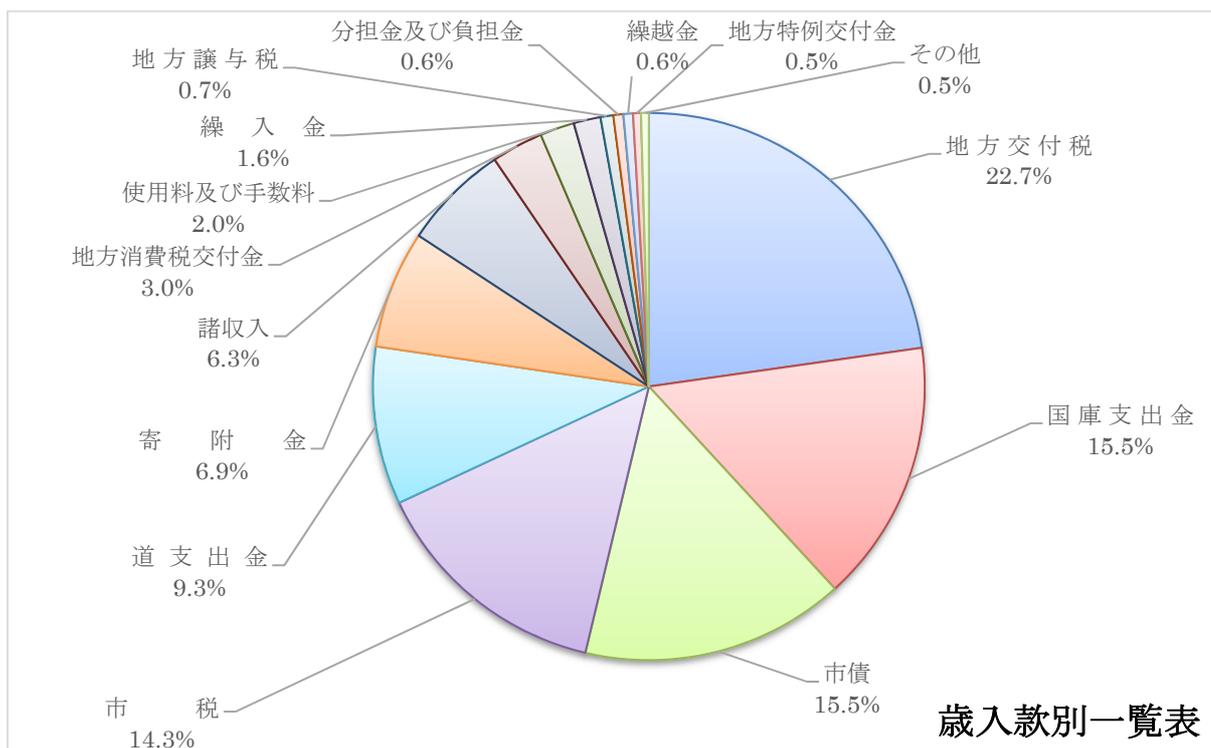
### (1) 歳入の決算状況

当初予算額24,279,374千円に補正予算額等11,876,330千円を加えた予算現額36,155,704千円に対し調定額は33,410,654千円で、収入済額は32,656,864千円である。

収入済額を前年度と比較すると、755,243千円の増となり、調定額に対する収入率は97.7%である。構成比率では、地方交付税22.7%を最高に、国庫支出金の15.5%、市債15.5%、市税14.3%の順となっている。また、不納欠損額は29,135千円で、収入未済額は724,718千円となった。次に、財源構成についてであるが、一般財源と特定財源との分類では、一般財源は14,974,049千円（構成比率45.9%）で、前年度対比では金額で1,361,229千円（10.0%）の増、構成比率では3.2ポイントの増である。

特定財源は17,682,815千円（構成比率54.1%）で、前年度対比では金額で605,986千円（3.3%）の減、構成比率では3.2ポイントの減となった。

自主財源と依存財源との分類では、自主財源が10,547,963千円（構成比率32.3%）で、前年度対比では金額で759,698千円（7.8%）の増、構成比率では1.6ポイントの増である。一方、依存財源は22,108,901千円（構成比率67.7%）で、前年度対比では、金額で4,455千円（0.0%）の減、構成比率では1.6ポイントの減となった。



## 歳入款別一覧表

(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 増減	収入比率		
					予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成比
1 市 税	4,616,865	4,887,158	4,676,237	59,372	101.3	95.7	14.3
2 地 方 譲 与 税	226,110	242,868	242,868	16,758	107.4	100.0	0.7
3 利 子 割 交 付 金	7,138	3,190	3,190	△ 3,948	44.7	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	11,523	16,244	16,244	4,721	141.0	100.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,620	19,733	19,733	6,113	144.9	100.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	16,464	56,473	56,473	40,009	343.0	100.0	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	942,904	992,370	992,370	49,466	105.2	100.0	3.0
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,869	2,553	2,553	△ 316	89.0	100.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,703	15,645	15,645	942	106.4	100.0	0.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,000	10,325	10,325	△ 675	93.9	100.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	174,921	152,868	152,868	△ 22,053	87.4	100.0	0.5
12 地 方 交 付 税	7,242,257	7,424,311	7,424,311	182,054	102.5	100.0	22.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,076	4,289	4,289	1,213	139.4	100.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	195,085	194,735	191,283	△ 3,802	98.1	98.2	0.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	662,852	728,234	656,096	△ 6,756	99.0	90.1	2.0
16 国 庫 支 出 金	6,073,811	5,429,913	5,059,782	△ 1,014,029	83.3	93.2	15.5
17 道 支 出 金	3,134,732	3,046,284	3,046,284	△ 88,448	97.2	100.0	9.3
18 財 産 収 入	55,116	20,488	20,488	△ 34,628	37.2	100.0	0.1
19 寄 附 金	2,319,193	2,269,204	2,269,204	△ 49,989	97.8	100.0	6.9
20 繰 入 金	1,435,426	517,975	517,975	△ 917,451	36.1	100.0	1.6
21 繰 越 金	151,324	180,983	180,983	29,660	119.6	100.0	0.6
22 諸 収 入	2,348,796	2,142,590	2,045,445	△ 303,352	87.1	95.5	6.3
23 市 債	6,495,919	5,052,219	5,052,219	△ 1,443,700	77.8	100.0	15.5
計	36,155,704	33,410,654	32,656,864	△ 3,498,840	90.3	97.7	100.0

款別歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分 款	3	2	31	3・2比較増△減	
				金額	比率
1 市 税	4,676,237	4,622,194	4,758,447	54,043	1.2
2 地 方 譲 与 税	242,868	240,163	232,969	2,705	1.1
3 利 子 割 交 付 金	3,190	4,414	3,764	△1,224	△27.7
4 配 当 割 交 付 金	16,244	10,666	12,261	5,578	52.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,733	12,966	7,978	6,767	52.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	56,473	28,386		28,087	98.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	992,370	924,663	761,873	67,707	7.3
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,553	2,913	3,098	△360	△12.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,645	15,590	7,199	55	0.4
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,325	10,284	10,757	41	0.4
11 地 方 特 例 交 付 金	152,868	23,207	46,484	129,661	558.7
12 地 方 交 付 税	7,424,311	6,574,496	6,571,927	849,815	12.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,289	4,147	3,765	142	3.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	191,283	196,872	178,656	△5,589	△2.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	656,096	665,043	749,153	△8,947	△1.3
16 国 庫 支 出 金	5,059,782	7,457,530	2,550,791	△2,397,748	△32.2
17 道 支 出 金	3,046,284	3,105,321	1,490,258	△59,036	△1.9
18 財 産 収 入	20,488	23,575	79,721	△3,087	△13.1
19 寄 附 金	2,269,204	2,068,810	1,339,614	200,394	9.7
20 繰 入 金	517,975	508,476	1,209,013	9,498	1.9
21 繰 越 金	180,983	156,342	57,635	24,641	15.8
22 諸 収 入	2,045,445	1,612,584	1,191,780	432,861	26.8
23 市 債	5,052,219	3,632,980	1,824,849	1,419,239	39.1
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金			24,931		
計	32,656,864	31,901,621	23,116,923	755,243	2.4

## 一 般 財 源 と 特 定 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	一 般 財 源		特 定 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
29	24,088,186	13,519,061	56.1	10,569,125	43.9
30	24,063,347	13,696,494	56.9	10,366,853	43.1
31	23,116,923	13,603,980	58.8	9,512,943	41.2
2	31,901,621	13,612,820	42.7	18,288,801	57.3
3	32,656,864	14,974,049	45.9	17,682,815	54.1

## 自 主 財 源 と 依 存 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	自 主 財 源		依 存 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
29	24,088,186	8,563,647	35.6	15,524,539	64.4
30	24,063,347	9,485,082	39.4	14,578,265	60.6
31	23,116,923	9,400,667	40.7	13,716,256	59.3
2	31,901,621	9,788,265	30.7	22,113,356	69.3
3	32,656,864	10,547,963	32.3	22,108,901	67.7

## ① 款別歳入状況について

### 第1款 市 税

市税の収入状況については、現年度課税分4,538,922千円、滞納繰越分77,943千円を合わせた予算現額4,616,865千円に対し、調定額は、現年度分4,627,655千円、滞納繰越分259,503千円で合計4,887,158千円である。

収入済額は、現年度分4,593,226千円、滞納繰越分83,011千円を合わせて4,676,237千円で、現年度分と滞納繰越分を合わせた予算現額に対する収入率は101.3%、調定額に対する収入率は95.7%となっており、前年度に比べ54,043千円（1.2%）の増となっている。

税目別前年度対比では、市民税105,924千円（4.8%）、軽自動車税2,977千円（2.8%）、市たばこ税23,699千円（7.5%）、入湯税5,743千円（76.3%）の増となり、固定資産税78,114千円（4.5%）、都市計画税6,187千円（2.7%）の減である。

調定額に対する収入率は、95.7%(現年度99.3%・滞納繰越32.0%)となり、前年度収入率93.8%(現年度98.0%・滞納繰越16.9%)と比べ、1.9ポイント増加した。

収入未済額は187,410千円で、不納欠損額は23,575千円となっている。

歳入総額に占める市税の割合は、地方交付税 22.7%、国庫支出金 15.5%、市債 15.5%に次ぐ 14.3%である。

当市の市税収入率は 95.7%であり、全道 35 市中 27 位(前年度 27 位)である。

収入率の向上は重要な課題ではあり、人口減少社会を迎え、また、新型コロナウイルス感染症の影響も重なり、地域経済は厳しい状況にあるが、従来から実施している未納対策の強化と併せて、滞納債権の取り扱いに関わる検討等、一層、徴収強化の推進が必要である。

## 市 税 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

年度 科目		3		2		比較増△減	
		収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	金 額	比率
市	民 税	2,325,497	97.1	2,219,573	95.9	105,924	4.8
	個 人	1,976,531	96.9	1,942,919	96.0	33,612	1.7
	法 人	348,966	98.4	276,654	95.8	72,312	26.1
固 定 資 産 税		1,670,676	93.2	1,748,790	90.5	△ 78,114	△4.5
	純 固 定 資 産 税	1,624,348	93.0	1,704,102	90.3	△ 79,755	△4.7
	国 有 資 産 等 交 付 金	46,329	100.0	44,688	100.0	1,641	3.7
軽 自 動 車 税		108,316	97.8	105,338	97.4	2,977	2.8
市 た ば こ 税		339,104	100.0	315,405	100.0	23,699	7.5
入 湯 税		13,272	100.0	7,528	100.0	5,743	76.3
都 市 計 画 税		219,372	93.0	225,559	90.1	△ 6,187	△2.7
計		4,676,237	95.7	4,622,194	93.8	54,043	1.2
内 訳	現 年 度 課 税 分	4,593,226	99.3	4,578,705	98.0	14,521	0.3
	滞 納 繰 越 分	83,011	32.0	43,489	16.9	39,522	90.9

## 市 税 収 入 率 の 状 況

(単位 : %)

区 分	3	2	31	30	29
現 年 度 課 税 分	99.3	98.0	98.7	99.0	98.9
滞 納 繰 越 分	32.0	16.9	12.6	14.9	15.5
合 計	95.7	93.8	94.6	94.7	94.4

## 道内類似都市及び道東都市における市税徴収実績

(単位：%)

区分		現年度分	滞納繰越分	合 計	区分		現年度分	滞納繰越分	合 計
市 名	市 名								
網 走 市		99.3	32.0	95.7	道 東 都 市	釧 路 市	99.1	34.4	96.6
類 似 都 市	登 別 市	99.1	43.8	94.7		帯 広 市	99.2	46.8	97.7
	滝 川 市	98.9	8.7	89.6		北 見 市	99.1	36.9	96.8
	稚 内 市	99.2	26.1	93.5		紋 別 市	99.1	38.2	96.6
	留 萌 市	99.6	15.1	97.9		根 室 市	99.1	23.9	96.2
	深 川 市	99.3	12.6	96.3		全 道 市 平 均	99.5	39.3	97.4

徴収率95.7%は道内35市中、第27位である。(前年度27位)

### 第2款 地方譲与税

収入済額は、242,868千円で、前年度と比較して2,705千円（1.1%）の増である。譲与税別の収入額を前年度と比較すると、自動車重量譲与税1,847千円、地方揮発油譲与税1,634千円の増、特別とん譲与税278千円、森林環境譲与税498千円の減となっている。

### 地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	年 度	3	2	比較増△減
自 動 車 重 量 譲 与 税		165,609	163,762	1,847
特 別 と ん 譲 与 税		1,108	1,386	△278
地 方 揮 発 油 譲 与 税		57,921	56,287	1,634
森 林 環 境 譲 与 税		18,230	18,728	△498
計		242,868	240,163	2,705

### 第3款 利子割交付金

収入済額は、3,190千円で、前年度と比較して1,224千円（27.7%）の減である。

### 第4款 配当割交付金

収入済額は、16,244千円で、前年度と比較して5,578千円（52.3%）の増である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、19,733千円で、前年度と比較して6,767千円（52.2%）の増である。

### 第6款 法人事業税交付金

収入済額は、56,473千円で、前年度と比較して28,087千円（98.9%）の増である。

### 第7款 地方消費税交付金

収入済額は、992,370千円で、前年度と比較して67,707千円（7.3%）の増である。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、2,553千円で、前年度と比較して360千円（12.4%）の減である。

### 第9款 環境性能割交付金

収入済額は、15,645千円で、前年度と比較して55千円（0.4%）の増である。

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、10,325千円で、前年度と比較して41千円（0.4%）の増である。

### 第11款 地方特例交付金

収入済額は、152,868千円で、前年度と比較して129,661千円（558.7%）の増である。

### 第12款 地方交付税

収入済額は、7,424,311千円（普通交付税 6,221,549千円、特別交付税1,202,762千円）で、前年度と比較して849,815千円（12.9%）の増である。

内訳は、普通交付税が前年度と比較して588,165千円（10.4%）の増、特別交付税が261,650千円（27.8%）の増である。また、歳入総額に占める割合は22.7%となっている。

## 地方交付税の収入状況

(単位：千円、%)

年度		3	2	31	30	29
科目						
基準財政需要額		10,604,467	10,242,021	10,009,604	10,002,480	10,037,510
基準財政収入額		4,432,583	4,603,404	4,396,013	4,390,290	4,405,464
収入内訳	普通交付税	6,221,549	5,633,384	5,604,775	5,612,190	5,624,128
	(対前年比率%)	(110.4)	(100.5)	(99.9)	(99.8)	(95.3)
	特別交付税	1,202,762	941,112	967,152	960,086	964,428
	(対前年比率%)	(127.8)	(97.3)	(100.7)	(99.5)	(90.3)
	計	7,424,311	6,574,496	6,571,927	6,572,276	6,588,556
	(対前年比率%)	(112.9)	(100.0)	(100.0)	(99.8)	(94.5)
一般会計の歳入に対する構成比率(%)		22.7	20.6	28.4	27.3	27.4

### 第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は4,289千円で、前年度と比較して142千円（3.4%）の増である。

### 第14款 分担金及び負担金

収入済額は191,283千円で、前年度と比較して5,589千円（2.8%）の減である。

内訳は、農林水産業費分担金5,763千円の減、民生費負担金19千円、衛生費負担金155千円の増である。

## 分担金及び負担金の収入状況

(単位：千円)

科目	3	2	比較増△減
農林水産業費分担金	137,978	143,741	△5,763
民生費負担金	43,815	43,796	19
衛生費負担金	9,491	9,335	155
計	191,283	196,872	△5,589

## 第15款 使用料及び手数料

収入済額は656,096千円で、前年度と比較して8,947千円（1.3%）の減である。

使用料の収入済額は、499,074千円で、前年度と比較して8,146千円（1.6%）の減となっている。

使用料収入全体のうち、土木使用料359,038千円（71.9%）、次いで、福祉使用料61,973千円（12.4%）、観光使用料38,390千円（7.7%）で、全体の92.1%を占めている。土木使用料の主な内訳は、住宅使用料284,276千円、借上公営住宅使用料 20,562千円、公営住宅等駐車場使用料14,268千円、道路占用料13,784千円である。

主な節別前年度対比では、オホーツク・文化交流センター使用料3,292千円（34.3%）、オホーツク流水館使用料1,717千円（4.7%）の増、住宅使用料7,261千円（2.5%）、保育所使用料3,005千円（4.6%）の減となっている。

手数料の収入済額は、157,022千円で、前年度と比較して801千円（0.5%）の減となっている。このうち、衛生手数料が134,714千円で、手数料収入全体の85.8%を占めている。衛生手数料の主な内訳は、指定ごみ袋収集手数料が78,473千円、ごみ処分手数料が42,774千円、し尿処理手数料が11,971千円である。

節別前年度対比では、ごみ処分手数料1,355千円（3.3%）の増、指定ごみ袋収集手数料が861千円（1.1%）の減となっている。

### 使用料及び手数料の決算状況

（単位：千円、%）

区 分		3	2	比較増△減	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	1,402	1,508	△107	△ 7.1
	福 祉 使 用 料	61,973	64,978	△3,005	△ 4.6
	衛 生 使 用 料	7,470	7,756	△286	△ 3.7
	労 働 使 用 料	396	377	19	5.0
	農 林 水 産 使 用 料	2,858	2,216	643	29.0
	商 工 使 用 料	444	512	△68	△ 13.2
	観 光 使 用 料	38,390	36,673	1,717	4.7
	土 木 使 用 料	359,038	368,473	△9,434	△ 2.6
	教 育 使 用 料	27,102	24,727	2,375	9.6
	計	499,074	507,219	△8,146	△ 1.6
手 数 料	総 務 手 数 料	16,683	17,125	△441	△ 2.6
	衛 生 手 数 料	134,714	134,093	621	0.5
	農 林 水 産 手 数 料	370	1,860	△1,490	△ 80.1
	土 木 手 数 料	5,255	4,746	510	10.7
	計	157,022	157,823	△801	△ 0.5
合 計		656,096	665,043	△8,947	△ 1.3

使用料・手数料の収入状況

(単位:千円、%)

年度 科目	3				2				比較 増△減
	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
使用料	499,074	2,127	70,011	87.4	507,219	540	66,724	88.3	△ 8,146
食品加工体験 センター使用料	997			100.0	1,080			100.0	△ 82
保育所使用料	61,972	50	1,159	98.1	64,978	270	1,301	97.6	△ 3,005
火葬場使用料	3,664			100.0	3,992			100.0	△ 328
墓地使用料	3,590			100.0	3,548			100.0	42
勤労青少年 ホーム使用料	396			100.0	377			100.0	19
飲料水使用料	496			100.0	535			100.0	△ 39
能取漁港ホートヤート 使用料	1,460			100.0	1,314			100.0	146
オホーツク流水館 使用料	38,390			100.0	36,673			100.0	1,717
道路占用料	13,784			100.0	14,591	15	7	99.8	△ 807
河川敷地占用料	981			100.0	2,007			100.0	△ 1,026
物揚場使用料	1,846			100.0	2,171			100.0	△ 325
船揚場使用料	5,950			100.0	5,950			100.0	0
埠頭使用料	7,037			100.0	7,551			100.0	△ 514
入港料	299			100.0	337			100.0	△ 38
上屋使用料	2,173			100.0	2,173			100.0	0
みなと観光交流 センター使用料	7,659			100.0	6,265			100.0	1,394
住宅使用料	284,276	2,025	65,689	80.8	291,537	254	62,015	82.4	△ 7,261
公営住宅等 駐車場使用料	14,268	52	2,071	87.0	14,698		1,808	89.0	△ 430
借上公営住宅使用料	20,562		1,092	95.0	20,470		1,592	92.8	92
博物館入場料	303			100.0	255			100.0	48
モヨロ貝塚館入場料	1,167			100.0	1,181			100.0	△ 14
体育館使用料	6,030			100.0	6,596			100.0	△ 567
美術館使用料	303			100.0	752			100.0	△ 448
オホーツク・文化交流 センター使用料	12,884			100.0	9,592			100.0	3,292
市民会館使用料	5,930			100.0	5,751			100.0	178
その他使用料	2,656			100.0	2,843			100.0	△ 187

(単位:千円、%)

科 目 \ 年 度	3				2				比 較 増△減
	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
手 数 料	157,022			100.0	157,823		60	99.9	△ 801
戸 籍 手 数 料	5,309			100.0	5,361			100.0	△ 52
住 民 票 手 数 料	5,512			100.0	5,798			100.0	△ 286
証 明 手 数 料	5,561			100.0	5,623			100.0	△ 62
指 定 ご み 袋 収 集 手 数 料	78,473			100.0	79,334			100.0	△ 861
ご み 処 分 手 数 料	42,774			100.0	41,418			100.0	1,355
し 尿 処 理 手 数 料	11,971			100.0	11,880		60	99.5	91
墓 地 手 数 料	482			100.0	458			100.0	24
狂 犬 病 予 防 登 録 等 手 数 料	883			100.0	883			100.0	△ 1
建 築 確 認 手 数 料	4,058			100.0	3,462			100.0	596
地 籍 手 数 料	364			100.0	708			100.0	△ 344
そ の 他 手 数 料	1,637			100.0	2,897			100.0	△ 1,261
合 計	656,096	2,127	70,011	90.1	665,043	540	66,784	90.8	△ 8,947

## 第16款 国庫支出金

収入済額は、5,059,782千円で、前年度と比較して2,397,748千円(32.2%)の減である。  
前年度と比較して、国庫負担金165,044千円(8.0%)、国庫委託金66千円(0.5%)の増、  
国庫補助金は、2,562,857千円(47.5%)の減となった

国庫補助金の主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金事業補助の減である。

### 国庫支出金の収入状況

(単位:千円)

科 目 \ 年 度	3	2	比 較 増 △ 減
負 担 金	2,218,622	2,053,578	165,044
補 助 金	2,829,021	5,391,879	△2,562,857
委 託 金	12,139	12,074	66
計	5,059,782	7,457,530	△2,397,748

## 第17款 道支出金

収入済額は、3,046,284千円で、前年度と比較して59,036千円（1.9%）の減である。

前年度に比べ、道委託金は4,799千円（5.9%）の増、道負担金1,447千円（0.2%）、道補助金62,389千円（2.8%）の減となった。

道補助金減少の主な要因は、民生費補助金の減等によるものである。

### 道支出金の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	3	2	比較増△減
負担金	802,822	804,269	△1,447
補助金	2,157,836	2,220,225	△62,389
委託金	85,626	80,827	4,799
計	3,046,284	3,105,321	△59,036

## 第18款 財産収入

収入済額は、20,488千円で、前年度と比較して3,087千円（13.1%）の減である。

内訳は、不動産売払収入2,275千円、物品売払収入977千円の減等である。

### 財産収入の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	3	2	比較増△減
財産貸付収入	4,463	5,051	△589
利子及び配当金	1,762	1,009	753
物品売払収入	2,877	3,854	△977
不動産売払収入	11,385	13,660	△2,275
計	20,488	23,575	△3,087

## 第19款 寄 附 金

収入済額は、2,269,204千円で、前年度と比較して200,394千円（9.7%）の増である。  
内訳は、商工費寄附金285,099千円の増、教育費寄附金101,912千円の減等である。

### 寄 附 金 の 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目 \ 年 度	3	2	比 較 増 △ 減
商 工 費 寄 附 金	2,243,791	1,958,692	285,099
総 務 費 寄 附 金	7,065		7,065
衛 生 費 寄 附 金	100	500	△400
民 生 費 寄 附 金	2,522	200	2,322
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	14,190	6,170	8,020
教 育 費 寄 附 金	1,336	103,248	△101,912
土 木 費 寄 附 金	200		200
計	2,269,204	2,068,810	200,394

## 第20款 繰 入 金

収入済額は、517,975千円で、前年度と比較して9,498千円（1.9%）の増である。

基金繰入金は、前年度と比較して8,610千円の増であるが、主な内訳は、ふるさと寄附基金111,389千円の増、財政調整基金116,792千円の減等である。

特別会計繰入金は、前年度と比較して888千円の増で、主な内訳は、介護保険特別会計597千円の増等である。

## 繰入金の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	3	2	比較増△減
基金繰入金	494,587	485,977	8,610
保健福祉基金	41,976	21,023	20,953
都市緑化基金	2,468	3,437	△970
市営住宅等敷金基金	4,134	4,217	△83
財政調整基金	19,765	136,557	△116,792
技能者地域定着事業基金	3,389	3,632	△243
教育振興基金	28,930	28,556	374
ふるさと寄附基金	349,855	238,465	111,389
産業振興基金	37,136	49,883	△12,747
交通安全推進基金	770	206	564
市営住宅等営繕基金	4,466		4,466
大学給付型奨学金基金	1,700		1,700
特別会計繰入金	23,387	22,499	888
網走港特別会計	1,109	1,109	0
能取漁港特別会計	21,681	21,390	291
介護保険特別会計	597		597
合計	517,975	508,476	9,498

### 第21款 繰越金

収入済額は、180,983千円で、前年度と比較して24,641千円（15.8%）の増である。

### 第22款 諸収入

収入済額は、2,045,445千円で、前年度と比較して432,861千円（26.8%）の増である。

内訳は、雑入598,349千円の増、貸付金元利収入165,625千円の減等である。

### 諸収入の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	3	2	比較増△減
延滞金・加算金及び過料	404	278	126
市預金利子	38	27	11
貸付金元利収入	615,369	780,995	△165,625
雑入	1,429,633	831,284	598,349
計	2,045,445	1,612,584	432,861

## 第23款 市 債

収入済額は、5,052,219千円で、前年度と比較して1,419,239千円（39.1％）の増である。

主な内訳は、農林水産業債 660,500千円、総務債 485,000千円、教育債 377,100千円の増、特別減収対策債 200,000千円、土木債 174,200千円の減等である。

なお、当年度末起債現在高は、33,678,196千円となり、前年度末に比べて1,650,085千円（5.2％）増加した。

### 市 債 の 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目 \ 年 度	3	2	比 較 増 △ 減
総 務 債	569,500	84,500	485,000
民 生 債	148,300	167,800	△19,500
衛 生 債	365,200	178,800	186,400
農 林 水 産 業 債	1,443,400	782,900	660,500
土 木 債	1,398,100	1,572,300	△174,200
教 育 債	508,700	131,600	377,100
臨 時 財 政 対 策 債	600,940	456,513	144,427
減 収 補 て ん 債	2,879	58,567	△55,688
特 別 減 収 対 策 債		200,000	△200,000
災 害 復 旧 債	15,200		15,200
計	5,052,219	3,632,980	1,419,239

## ② 不納欠損額の状況について

不納欠損額は、29,135千円で、前年度と比較して17,614千円（37.7%）減少している。

款別内訳では、増となったものは、使用料及び手数料1,587千円(294.0%)、諸収入2,174千円（172.7%）で、減となったものは、市税21,307千円（47.5%）等である。

このうち、市税の税目内訳をみると、固定資産税17,619千円、市民税3,258千円、都市計画税2,383千円、軽自動車税316千円となっている。

使用料及び手数料の不納欠損内訳は、保育所使用料50千円、住宅使用料2,025千円、公営住宅等駐車場使用料52千円である。

### 不 納 欠 損 額 調

(単位:千円、%)

年度 科目	3		2		比較増△減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
市 税	23,575	80.9	44,883	96.0	△21,307	△47.5
分担金及び負担金			68	0.1	△68	皆減
使用料及び手数料	2,127	7.3	540	1.2	1,587	294.0
諸 収 入	3,432	11.8	1,259	2.7	2,174	172.7
計	29,135	100.0	46,749	100.0	△17,614	△37.7

### ③ 収入未済額について

収入未済額は、724,718千円で、前年度より406,008千円（35.9%）減少した。

このうち、市税収入未済額は、187,410千円（現年度分34,132千円、滞納繰越分153,277千円）であり、この額は前年度に比べ72,741千円（28.0%）の減となっている。

市税収入未済額の内訳は、固定資産税104,737千円、市民税66,373千円、都市計画税14,162千円等である。

分担金及び負担金の収入未済額は、3,452千円で、前年度に比べて611千円（15.0%）の減となっており、内訳は、保育所利用者負担金2,658千円、老人ホーム利用者負担金781千円、児童発達支援負担金14千円となっている。

使用料及び手数料の収入未済額は、70,011千円で、前年度に比べ3,227千円（4.8%）の増となっており、内訳は、保育所使用料1,159千円、住宅使用料65,689千円、公営住宅等駐車場使用料2,071千円、借上公営住宅使用料1,092千円である。

諸収入の収入未済額は、93,714千円で、前年度に比べ2,604千円（2.7%）の減となっており、内訳は、アイヌ住宅改良資金等貸付償還金43,333千円、奨学資金貸付償還金10,684千円、生活保護費返還金収入39,547千円、緊急安全代行措置費用徴収金150千円である。

### 収 入 未 済 額 調

(単位:千円、%)

年 度 科 目	3		2		比較増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	187,410	25.9	260,151	23.0	△72,741	△28.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,452	0.5	4,064	0.4	△611	△15.0
使 用 料 及 び 手 数 料	70,011	9.7	66,784	5.9	3,227	4.8
国 庫 支 出 金	370,131	51.1	686,096	60.7	△315,965	△46.1
道 支 出 金			17,314	1.5	△17,314	皆減
諸 収 入	93,714	12.9	96,318	8.5	△2,604	△2.7
計	724,718	100.0	1,130,726	100.0	△406,008	△35.9

# 1. 一般会計

## (2) 歳出の決算状況

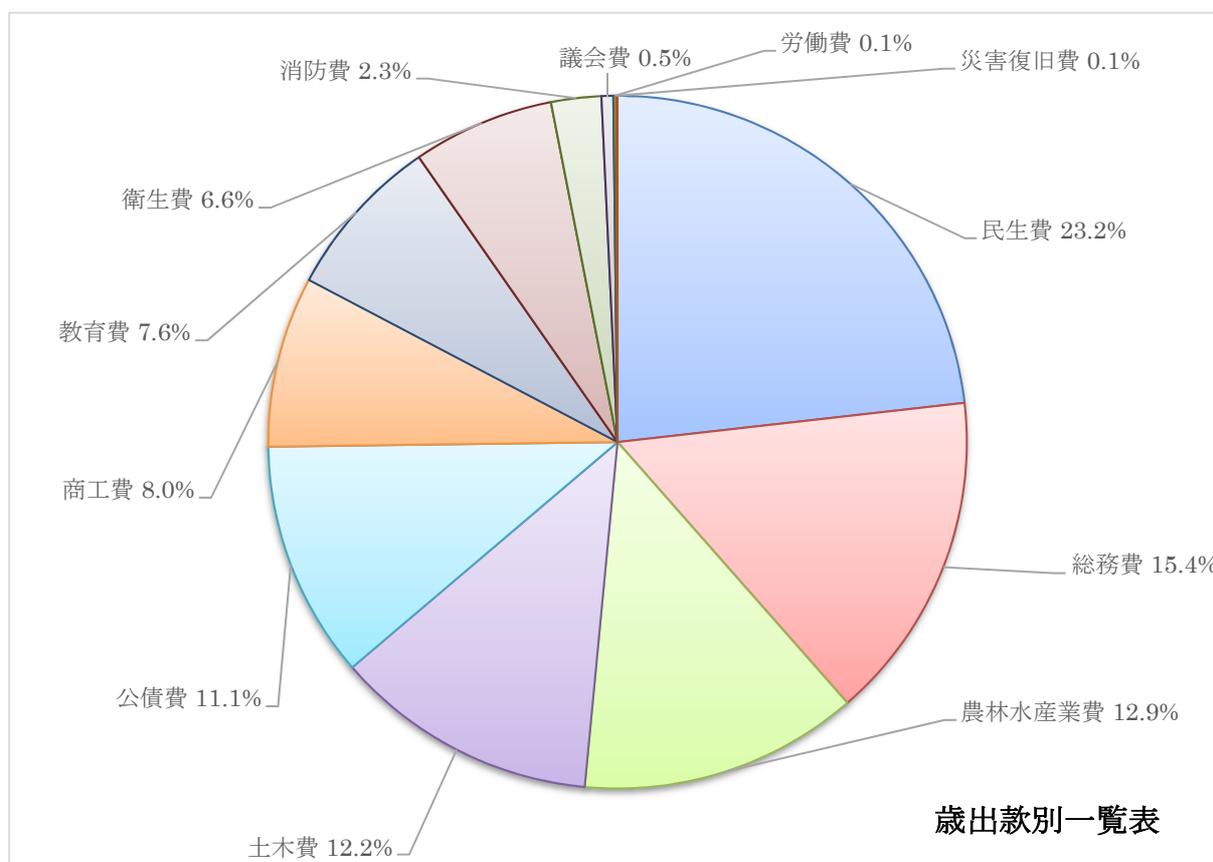
予算現額 36,155,704千円（当初予算額24,279,374千円、補正等11,876,330千円）に対して、支出済額32,341,619千円（執行率89.5%）となり、翌年度繰越額2,033,755千円を除いた不用額は、1,780,330千円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、620,982千円（2.0%）の増である。

款別決算額で前年度と比較して増となった主なものは、民生費814,524千円、農林水産業費540,532千円、衛生費380,270千円である。

一方、減となった主なものは、総務費1,217,023千円である。

款別の構成比率では、高い順に 民生費23.2%、総務費15.4%、農林水産業費12.9%、土木費12.2%、公債費11.1%、商工費8.0%、教育費7.6%、衛生費6.6%、消防費2.3%等の順となっている。



## 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:千円、%)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額 繰 越 明 許 費	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率		
1 議 会 費	183,167	175,601	0.5	95.9		7,566
2 総 務 費	5,282,474	4,973,198	15.4	94.1	69,486	239,790
3 民 生 費	8,121,478	7,499,336	23.2	92.3	151,020	471,122
4 衛 生 費	2,412,859	2,125,411	6.6	88.1	117,650	169,798
5 労 働 費	48,430	40,451	0.1	83.5	933	7,046
6 農 林 水 産 業 費	4,436,310	4,183,160	12.9	94.3	208,400	44,750
7 商 工 費	3,159,184	2,577,334	8.0	81.6	164,187	417,663
8 土 木 費	4,928,410	3,956,610	12.2	80.3	758,768	213,032
9 消 防 費	751,000	751,000	2.3	100.0		0
10 教 育 費	3,153,100	2,462,589	7.6	78.1	563,311	127,200
11 公 債 費	3,633,192	3,574,559	11.1	98.4		58,633
12 予 備 費	20,000					20,000
13 災 害 復 旧 費	26,100	22,372	0.1	85.7		3,728
合 計	36,155,704	32,341,619	100.0	89.5	2,033,755	1,780,330

歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区分 款	3	2	31	3・2 比較増△減	
				金額	比率
1 議会費	175,601	180,169	185,843	△ 4,568	△ 2.5
2 総務費	4,973,198	6,190,221	2,679,049	△ 1,217,023	△ 19.7
3 民生費	7,499,336	6,684,812	6,634,155	814,524	12.2
4 衛生費	2,125,411	1,745,141	1,473,774	380,270	21.8
5 労働費	40,451	38,001	37,360	2,449	6.4
6 農林水産業費	4,183,160	3,642,628	1,151,444	540,532	14.8
7 商工費	2,577,334	2,743,945	1,749,393	△ 166,611	△ 6.1
8 土木費	3,956,610	4,006,922	2,846,480	△ 50,312	△ 1.3
9 消防費	751,000	750,016	684,026	984	0.1
10 教育費	2,462,589	2,182,265	1,946,896	280,323	12.8
11 公債費	3,574,559	3,556,518	3,571,506	18,041	0.5
12 予備費					
13 災害復旧費	22,372			22,372	皆増
○ 諸支出金			656		
合計	32,341,619	31,720,638	22,960,581	620,982	2.0

性質別経費の状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

年度 区分		3		2		比較増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
消費的 経費	人件費	3,269,729	10.1	3,001,012	9.5	268,717	9.0
	物件費	3,922,016	12.1	3,584,163	11.3	337,853	9.4
	維持補修費	1,184,473	3.7	778,395	2.5	406,078	52.2
	扶助費	4,772,915	14.7	3,919,053	12.3	853,862	21.8
	補助費等	3,157,953	9.8	6,823,872	21.5	△ 3,665,919	△ 53.7
	小計	16,307,086	50.4	18,106,495	57.1	△ 1,799,409	△ 9.9
投資的 経費	普通建設費	7,880,546	24.3	6,512,365	20.5	1,368,181	21.0
	災害復旧費	22,372	0.1			22,372	皆増
	小計	7,902,918	24.4	6,512,365	20.5	1,390,553	21.4
その他 経費	公債費	3,574,559	11.1	3,556,518	11.2	18,041	0.5
	投資及び出資金	112,263	0.3	126,385	0.4	△ 14,122	△ 11.2
	貸付金	603,546	1.9	765,116	2.4	△ 161,570	△ 21.1
	繰出金	1,476,852	4.6	1,443,708	4.6	33,144	2.3
	積立金	2,364,395	7.3	1,210,051	3.8	1,154,344	95.4
	小計	8,131,615	25.2	7,101,778	22.4	1,029,837	14.5
合計		32,341,619	100.0	31,720,638	100.0	620,982	2.0

### 義務的経費と任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	3		2		比較増△減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費		11,616,903	35.9	10,476,583	33.0	1,140,320	10.9
	人 件 費	3,269,729	10.1	3,001,012	9.5	268,717	9.0
	扶 助 費	4,772,915	14.7	3,919,053	12.3	853,862	21.8
	公 債 費	3,574,559	11.1	3,556,518	11.2	18,041	0.5
任 意 的 経 費		20,724,416	64.1	21,244,055	67.0	△ 519,639	△ 2.4
計		32,341,619	100.0	31,720,638	100.0	620,982	2.0

### 特別会計への繰出金の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	年 度	3	2	比 較 増 △ 減	
				金 額	比 率
国 民 健 康 保 険		382,099	397,668	△ 15,569	△ 3.9
能 取 漁 港 整 備		16,907	17,634	△ 727	△ 4.1
介 護 保 険		575,869	537,115	38,754	7.2
後 期 高 齢 者 医 療		148,444	146,355	2,089	1.4
合 計		1,123,319	1,098,772	24,547	2.2

## ① 款別歳出状況について

項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

### 第1款 議会費

議会費の支出済額は、175,601千円で、前年度と比較して4,568千円（2.5%）の減である。

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
議会費	183,167	175,601	95.9		7,566	180,169	△ 4,568
計	183,167	175,601	95.9		7,566	180,169	△ 4,568

### 第2款 総務費

総務費の支出済額は、4,973,198千円で、前年度と比較して1,217,023千円（19.7%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	特別定額給付金給付事業	△3,493,608千円
	避難所感染症対策事業	△19,224千円
	郊外地区光回線整備事業	888,048千円
	令和2年国勢調査事業	△23,349千円
	庁舎建設設計事業	149,138千円
	財政調整基金積立金	△46,341千円
	減債基金積立金	1,171,324千円
	大学給付型奨学金基金積立金	△100,000千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍事務電算化事業	△33,771千円
選挙費	衆議院議員選挙費	22,620千円

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
総務管理費	4,969,840	4,703,374	94.6	42,831	223,635	5,888,405	△ 1,185,031
徴税費	144,109	135,073	93.7		9,036	152,672	△ 17,599
戸籍住民基本台帳費	108,703	79,327	73.0	26,655	2,721	116,726	△ 37,399
選挙費	37,819	33,965	89.8		3,854	11,076	22,889
監査委員費	22,002	21,458	97.5		544	21,341	117
計	5,282,474	4,973,198	94.1	69,486	239,790	6,190,221	△ 1,217,023

### 第3款 民生費

民生費の支出済額は、7,499,336千円で、前年度と比較して814,524千円（12.2%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	410,350千円
	ふれあい活動センター改修事業	△29,975千円
	特別養護老人ホーム整備事業補助金	△179,500千円
児童福祉費	認定こども園施設型給付費	101,923千円
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	405,427千円
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	39,342千円
	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	△43,265千円
	認定こども園網走若葉幼稚園整備事業補助金	△158,814千円
	認定こども園網走幼稚園整備事業補助金	340,253千円
生活保護費	生活保護事業	78,817千円

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
	社会福祉費	3,941,574	3,590,685	91.1	131,020	219,869	3,385,429	205,256
	児童福祉費	2,861,056	2,663,860	93.1	20,000	177,196	2,137,063	526,797
	医療助成費	165,668	128,032	77.3		37,636	125,970	2,062
	生活保護費	1,153,181	1,116,760	96.8		36,421	1,036,350	80,409
	計	8,121,478	7,499,336	92.3	151,020	471,122	6,684,812	814,524

### 第4款 衛生費

衛生費の支出済額は、2,125,411千円で、前年度と比較して380,270千円（21.8%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	開業医誘致推進事業	△100,000千円
	網走厚生病院脳神経外科運営支援事業	32,166千円
	高度医療機器整備事業補助金	269,555千円
	感染症患者受入体制整備事業補助金	△41,056千円
	新型コロナウイルス感染症検査事業	38,209千円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	287,668千円

環境衛生費	火葬炉改修事業	△17,600千円
	紙おむつ等焼却処理負担金	18,499千円
	ざつ紙選別施設整備事業	△9,000千円
	生ごみ堆肥化センター能力増強事業	△85,569千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
保 健 衛 生 費	1,688,145	1,415,351	83.8	117,650	155,144	965,549	449,802
環 境 衛 生 費	724,714	710,060	98.0		14,654	779,592	△ 69,532
計	2,412,859	2,125,411	88.1	117,650	169,798	1,745,141	380,270

### 第5款 労 働 費

労働費の支出済額は、40,451千円で、前年度と比較して2,449千円(6.4%)の増である。

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
労 働 費	48,430	40,451	83.5	933	7,046	38,001	2,449
計	48,430	40,451	83.5	933	7,046	38,001	2,449

### 第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、4,183,160千円で、前年度と比較して540,532千円(14.8%)の増である。項別(事業)、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

農業費	畑作構造転換事業補助金	68,173千円
	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	△468,178千円
	産地競争力強化事業補助金	△33,401千円
	麦類乾燥調製貯蔵施設建設事業	1,096,905千円
	就農者支援施設整備事業補助金	33,400千円
	斜網地区ダム等管理事業	48,813千円
	網走藻琴地区担い手支援畑総事業分担金	△42,097千円
林業費	市有林落石防止対策事業	△12,760千円
水産業費	H A C C P等対応施設整備補助金	△241,035千円
	漁網・漁具洗浄施設整備事業補助金	52,700千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
農 業 費	3,978,019	3,935,015	98.9	8,400	34,604	3,175,066	759,949
林 業 費	82,244	78,659	95.6		3,585	91,941	△ 13,282
水 産 業 費	131,365	125,418	95.5		5,946	326,071	△ 200,653
漁 港 費	244,682	44,067	18.0	200,000	615	49,550	△ 5,483
計	4,436,310	4,183,160	94.3	208,400	44,750	3,642,628	540,532

## 第7款 商 工 費

商工費の支出済額は、2,577,334千円で、前年度と比較して166,611千円（6.1%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

商工費	「おいしいまち網走」PR事業	178,150千円
	一般資金貸付事業	△114,883千円
	プレミアム付飲食券事業	△63,299千円
	プレミアム付商品券事業	△312,736千円
	プレミアム付食事券事業	158,867千円
	デマンドバス運行実証実験事業	24,527千円
	路線バス維持支援事業	△24,000千円
観光費	インバウンド受入施設等支援金給付事業	35,260千円
	緊急宿泊施設利用促進事業	△41,789千円
	インバウンド受入施設等営業継続支援金給付事業	35,130千円
	宿泊需要喚起割引クーポン事業	23,329千円
	宿泊施設等支援金給付事業	△25,620千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
商 工 費	2,657,975	2,210,963	83.2	66,417	380,595	2,408,977	△ 198,013
観 光 費	501,209	366,371	73.1	97,770	37,068	334,969	31,402
計	3,159,184	2,577,334	81.6	164,187	417,663	2,743,945	△ 166,611

## 第8款 土 木 費

土木費の支出済額は、3,956,610千円で、前年度と比較して50,312千円（1.3%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁河川費	道路照明LED化事業	△141,152千円
	除雪事業	315,076千円
	除雪作業車整備事業	75,306千円
	市道改修事業	△98,489千円
	郊外地区道路整備事業	39,743千円
	道路法面改修事業	137,113千円
港湾費	第4ふ頭岸壁改良事業	△117,711千円
都市計画費	公園遊具安全対策事業	22,660千円
	駒場公園施設改修事業	△47,267千円
	南公園施設改修事業	47,278千円
	スポーツ・トレーニングフィールド公園施設改修事業	△74,701千円
住宅費	住宅リフォーム資金貸付事業	△35,013千円
	市営住宅建設事業	156,948千円
	市営住宅解体事業	△95,997千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
道 路 橋 梁 河 川 費	2,763,615	2,442,000	88.4	257,500	64,115	2,095,033	346,967
港 湾 費	406,785	307,108	75.5	93,548	6,129	485,554	△ 178,447
都 市 計 画 費	786,431	587,031	74.6	185,000	14,400	860,833	△ 273,802
住 宅 費	971,579	620,471	63.9	222,720	128,388	565,501	54,971
計	4,928,410	3,956,610	80.3	758,768	213,032	4,006,922	△ 50,312

## 第9款 消 防 費

消防費の支出済額は、751,000千円で、前年度と比較して984千円（0.1%）の増である。

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
消 防 費	751,000	751,000	100.0			750,016	984
計	751,000	751,000	100.0			750,016	984

## 第10款 教育費

教育費の支出済額は、2,462,589千円で、前年度と比較して280,323千円（12.8%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	教員住宅改修事業	15,312千円
	教員住宅確保対策事業	△12,425千円
	潮見小学校管理職住宅改築事業	47,942千円
小学校費	学校遊具安全対策事業	10,439千円
	小学校ICT教育環境整備事業	△76,463千円
	小学校GIGAスクール機器整備事業	△94,389千円
	小学校手洗場改修事業	△43,890千円
	小学校トイレ改修事業	316,970千円
中学校費	中学校改修事業	41,639千円
	中学校ICT教育環境整備事業	△52,250千円
	中学校GIGAスクール機器整備事業	△48,511千円
	中学校手洗場改修事業	△18,040千円
	中学校トイレ改修事業	76,204千円
保健体育費	オホーツク・文化交流センター改修事業	88,486千円
	高圧受電設備更新事業	35,860千円
	漕艇場整備事業	23,265千円

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
教育総務費	401,121	368,150	91.8		32,971	307,432	60,718
小学校費	954,369	687,696	72.1	241,352	25,321	612,907	74,789
中学校費	641,929	303,775	47.3	317,387	20,767	300,743	3,032
社会教育費	483,468	457,261	94.6	4,572	21,635	368,269	88,993
保健体育費	672,213	645,706	96.1		26,507	592,914	52,792
計	3,153,100	2,462,589	78.1	563,311	127,200	2,182,265	280,323

## 第11款 公債費

公債費の支出済額は、3,574,559千円で、前年度と比較して18,041千円（0.5%）の増である。なお、年度別の公債費の状況は、下表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	元 金	利 子	公債諸費	計	対前年度 増△減率	歳出総額に 対する比率
29	3,231,053	327,996		3,559,049	△ 4.2	14.8
30	3,399,029	284,023	97	3,683,149	3.5	15.3
31	3,328,133	243,372		3,571,506	△ 3.0	15.6
2	3,356,783	199,735		3,556,518	△ 0.4	11.2
3	3,402,134	172,425		3,574,559	0.5	11.1

## 第12款 予 備 費

予備費（当初予算額 20,000千円）は、全額が不用額となっている。

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
予 備 費	20,000				20,000		
計	20,000				20,000		

## 第13款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、22,372千円で、前年度と比較して22,372千円の増である。

内訳は、令和3年8月の大雨の復旧事業で、道路災害復旧事業22,372千円となっている。

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
公共土木施設災害復旧費	26,100	22,372	85.7		3,728		22,372
計	26,100	22,372	85.7		3,728		22,372

## ② 補正予算について

補正予算の状況は下表のとおりである。当初予算額 24,279,374千円に対し、補正予算額は6,425,122千円（継続費及び繰越明許費を除く）である。

### 予 算 補 正 状 況 調

(単位:千円、%)

款 \ 区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額
1 議 会 費	189,346	△ 6,179		183,167
2 総 務 費	2,643,096	1,590,953	1,048,425	5,282,474
3 民 生 費	6,896,561	1,224,917		8,121,478
4 衛 生 費	1,827,324	323,650	261,885	2,412,859
5 労 働 費	46,957	1,473		48,430
6 農 林 水 産 業 費	1,116,719	638,871	2,680,720	4,436,310
7 商 工 費	2,207,054	716,927	235,203	3,159,184
8 土 木 費	2,898,287	1,226,348	803,775	4,928,410
9 消 防 費	752,048	△ 1,048		751,000
10 教 育 費	2,048,790	683,110	421,200	3,153,100
11 公 債 費	3,633,192			3,633,192
12 予 備 費	20,000			20,000
13 災 害 復 旧 費		26,100		26,100
合 計	24,279,374	6,425,122	5,451,208	36,155,704

### ③ 不用額について

不用額は1,780,330千円で、前年度と比較すると734,847千円の減となり、予算現額36,155,704千円に対し、4.9%となった。

なお、款別の不用額は下表のとおりである。

不用額の多い主な款の状況としては、民生費471,122千円、商工費417,663千円、総務費239,790千円、土木費213,032千円で、これらで全体の75%を占めている。

#### 款 別 不 用 額 調

(単位:千円、%)

款	年 度	3		2		比較増△減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	議 会 費	7,566	0.4	5,657	0.2	1,909
2	総 務 費	239,790	13.5	248,973	9.9	△ 9,183
3	民 生 費	471,122	26.5	406,344	16.2	64,778
4	衛 生 費	169,798	9.5	73,810	2.9	95,988
5	労 働 費	7,046	0.4	8,296	0.3	△ 1,249
6	農 林 水 産 業 費	44,750	2.5	1,024,876	40.7	△ 980,126
7	商 工 費	417,663	23.5	316,481	12.6	101,182
8	土 木 費	213,032	12.0	226,273	9.0	△ 13,241
9	消 防 費					
10	教 育 費	127,200	7.1	177,478	7.1	△ 50,277
11	公 債 費	58,633	3.3	6,988	0.3	51,645
12	予 備 費	20,000	1.1	20,000	0.8	0
13	災 害 復 旧 費	3,728	0.2			3,728
	合 計	1,780,330	100.0	2,515,176	100.0	△ 734,847

## 2.特別会計

特別会計は、市有財産整備特別会計、国民健康保険特別会計、網走港整備特別会計、能取漁港整備特別会計、介護保険特別会計、及び後期高齢者医療特別会計の6会計である。

歳入歳出決算総額は、予算現額9,985,519千円に対し、歳入決算額8,308,440千円（対予算比率83.2%）、歳出決算額9,288,931千円（対予算比率93.0%）となり、歳入歳出差引額（形式収支）では、980,491千円の歳入不足を生じているが、単年度収支でみると、132,335千円の増となった。

実質収支を各会計別でみると、決算剰余金が生じた会計は、市有財産整備特別会計38,159千円、国民健康保険特別会計3,154千円、介護保険特別会計94,218千円、後期高齢者医療特別会計29千円である。

網走港整備特別会計と能取漁港整備特別会計の歳入不足額計1,116,052千円については、翌年度の歳入繰上充用金で補填されている。

本特別会計については、以下、会計別に意見を付すこととする。

## 特別会計決算の概況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 B	予 算 比 較 増 △ 減	収 入 率 及 び 執 行 率 (B/A)
	当 初	補 正	繰 越	計 A			
歳 入	9,973,847	11,672		9,985,519	8,308,440	△1,677,079	83.2
歳 出	9,973,847	11,672		9,985,519	9,288,931	△696,588	93.0
差 引 額 (形式収支)	0	0		0	△980,491	△980,491	—

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	3	2	31	30	29
歳 入 総 額	8,308,440	8,156,603	10,169,063	10,337,746	11,480,529
歳 出 総 額	9,288,931	9,269,429	11,279,983	11,548,988	12,838,217
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支)	△980,491	△1,112,826	△1,110,919	△1,211,242	△1,357,687
翌年度に繰り 越すべき財源					
実 質 収 支	△980,491	△1,112,826	△1,110,919	△1,211,242	△1,357,687
単 年 度 収 支	132,335	△1,907	100,323	146,445	299,815

(単位：千円)

会 計 \ 年 度	3				2		比較増△減	
	予算現額	歳入(A)	歳出(B)	差引	歳入(C)	歳出(D)	歳入(A-C)	歳出(B-D)
市有財産整備	83,167	81,054	42,895	38,159	84,697	33,897	△ 3,643	8,998
国民健康保険	4,370,070	3,964,096	3,960,942	3,154	4,025,537	4,004,752	△ 61,440	△ 43,810
網走港整備	1,075,829	76,101	1,034,967	△ 958,865	69,426	1,086,909	6,676	△ 51,942
能取漁港整備	220,951	52,261	209,448	△ 157,186	39,957	221,391	12,305	△ 11,943
介護保険	3,629,385	3,566,767	3,472,548	94,218	3,374,260	3,359,805	192,507	112,743
後期高齢者医療	606,117	568,160	568,132	29	562,728	562,675	5,433	5,456
計	9,985,519	8,308,440	9,288,931	△ 980,491	8,156,603	9,269,429	151,837	19,502

## (1) 市有財産整備特別会計

予算現額83,167千円に対し、歳入決算額81,054千円、歳出決算額42,895千円で、歳入歳出差引38,159千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する収入率が97.5%で、調定額に対する収入率が99.2%、歳出決算額については、予算現額に対する執行率が51.6%で、不用額は、40,272千円となっている。また、本年度の単年度収支は、12,641千円の赤字となった。

潮見住宅団地対策事業では、継続対応中の家屋が2戸あるほか、土地建物の買取や補修等に対する負担が必要とされている。また、職員住宅や市営住宅の廃止に伴う住宅解体後の跡地の売却や有効利用の方策等、今後の土地利用計画について引き続き検討し、財政の健全化に努められたい。

### 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		3	2	
歳 入	国 庫 支 出 金	2,678	2,505	173
	財 産 収 入	27,576	25,722	1,854
	繰 越 金	50,800	56,470	△ 5,670
	計	81,054	84,697	△ 3,643
歳 出	財 産 管 理 費	42,895	33,897	8,998
	一 般 会 計 繰 出 金			0
	計	42,895	33,897	8,998
歳入歳出差引額（形式収支）		38,159	50,800	△ 12,641
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		38,159	50,800	
単 年 度 収 支		△ 12,641	△ 5,670	

## (2) 国民健康保険特別会計

予算現額4,370,070千円に対し、歳入決算額は3,964,096千円、歳出決算額3,960,942千円で、歳入歳出差引3,154千円の剰余金を生じ、翌年度に繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する収入率が90.7%、調定額に対する収入率は96.0%で、前年度と比較すると61,440千円の減となった。

また、歳出決算額については、前年度と比較すると43,810千円の減となった。

前年度と比較して、歳入歳出共に減額となっているが、その主な要因は、歳入では国民健康保険料18,121千円、繰入金25,569千円、繰越金18,153千円の減等によるものであり、歳出では基金積立金13,217千円、国民健康保険事業費納付金49,191千円の減等によるものである。

なお、単年度収支は、基準総所得金額減少に伴う保険料収入の減少、繰入金の減少と保険給付費（療養給付費等の医療費）の増により、17,631千円の赤字となった。

保険料の収納率（現年度・滞納繰越計）については、88.1%で、対前年度比では、現年度分で0.4ポイントの増、滞納繰越分で3.4ポイントの増となり、総体では1.4ポイントの増となった。また、現年度分の収納率は、5期連続して95%超（97.1%）となった。保険料の収入未済額については、124,418千円で前年度より19,280千円減少し、不納欠損額は、7,712千円で、2,356千円減少している。

国民健康保険料の算定において、令和3年度までに段階的に資産割を廃止し、保険料率への影響を最小限にとどめるなど、国保運営の努力が見受けられるが、今後は、全道統一保険料率の実施や国保事業費納付金の増加が見込まれることにより、保険料率の見直しが必要となることから、被保険者への丁寧な説明が必要である。

また、医療費適正化のため、被保険者に対し「特定健診受診率向上」、「糖尿病重症化予防」、「後発医薬品使用割合向上」等、各指標に基づく重点項目を推進するとともに、引き続き自主財源の確保、保険料の収納率向上に努め、本事業の財政健全化の取り組みや加入者間負担の公平性を保つための効果的な執行を望むものである。

# 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	3	2	比較増△減
歳 入	国民健康保険料		981,765	999,886	△ 18,121
	道 支 出 金		2,571,716	2,557,481	14,235
	財 産 収 入		71	49	22
	繰 入 金		382,099	407,668	△ 25,569
	他 会 計 繰 入 金		382,099	397,668	△ 15,569
	諸 収 入		2,557	5,761	△ 3,204
	国 庫 支 出 金		5,103	15,754	△ 10,651
	繰 越 金		20,785	38,938	△ 18,153
	共 同 事 業 交 付 金				
	計		3,964,096	4,025,537	△ 61,440
歳 出	総 務 費		99,978	112,330	△ 12,352
	基 金 積 立 金		8,613	21,830	△ 13,217
	保 險 給 付 費		2,507,179	2,485,413	21,766
	国民健康保険事業費納付金		1,300,936	1,350,127	△ 49,191
	共 同 事 業 抛 出 金		0	1	△ 1
	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1	4	△ 2
	保 健 事 業 費		37,198	37,751	△ 553
	公 債 費		89	105	△ 16
	諸 支 出 金		15,561	19,021	△ 3,460
	計		3,960,942	4,004,752	△ 43,810
歳入歳出差引額（形式収支）			3,154	20,785	△ 17,631
翌年度に繰越すべき財源					
実 質 収 支			3,154	20,785	
単 年 度 収 支			△ 17,631	△ 18,153	

## 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不納欠損額 e	収入未済額 f=a-b-e+c
現 年 度	31	1,015,041	971,453	11	95.7		43,598
	2	994,374	962,183	212	96.7	12	32,391
	3	971,804	943,244	22	97.1	17	28,564
滞 納 繰 越	31	166,707	35,120		21.1	14,659	116,927
	2	159,066	37,702		23.7	10,057	111,307
	3	142,068	38,522	2	27.1	7,695	95,854
合 計	31	1,181,747	1,006,573	11	85.2	14,659	160,526
	2	1,153,440	999,886	212	86.7	10,068	143,698
	3	1,113,872	981,765	24	88.1	7,712	124,418

## 保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:千円、%)

年度	保 険 給 付 費	前年度比較増△減額	同 増 △ 減 率	指 数
29	2,842,723	40,536	1.4	100.0
30	2,800,880	△ 41,843	△ 1.5	98.5
31	2,732,701	△ 68,179	△ 2.4	96.1
2	2,480,456	△ 252,245	△ 9.2	87.3
3	2,502,065	21,609	0.9	88.0

### (3) 網走港整備特別会計

予算現額1,075,829千円に対し、歳入決算額76,101千円、歳出決算額1,034,967千円で、差引958,865千円の歳入不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると、6,676千円の増となったが、これは使用料5,324千円の増等によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、51,942千円の減であるが、これは用地造成費51,000千円の減によるもので、主に、繰上充用金50,808千円の減によるものである。また、不用額は40,862千円となっている。この結果、本年度の実質収支は958,865千円の赤字となったが、単年度収支では58,618千円の黒字となった。

近年の決算状況では、単年度収支で黒字が続き、累積赤字は10億円を切り、減少してきているものの、依然として多額の累積赤字を抱えている。

このため、保有地の売却、利活用については、港湾関係団体等への積極的なポートセールスの実施や広域的かつ長期的視点に立った土地利用計画の策定、並びに既存施設の計画的な補修など老朽化対策に努め、網走港が地域経済を支える拠点としての重要な機能を果たすことができるよう、会計の一層の健全化に努められたい。

### 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		3	2	
歳 入	網走港整備関係収入	76,101	69,426	6,676
	使 用 料	55,378	50,054	5,324
	財 産 売 払 収 入	3,182	3,000	182
	財 産 運 用 収 入	17,541	16,372	1,169
歳 出	網走港整備事業費	1,034,967	1,086,909	△ 51,942
	施 設 管 理 費	10,717	11,659	△ 942
	用 地 造 成 費	1,024,250	1,075,250	△ 51,000
	(繰上充用金)	(1,017,483)	(1,068,291)	(△ 50,808)
	(一時借入金利子)	(499)	(216)	(283)
歳入歳出差引額(形式収支)		△ 958,865	△ 1,017,483	58,618
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		△ 958,865	△ 1,017,483	
単 年 度 収 支		58,618	50,808	

#### (4) 能取漁港整備特別会計

予算現額220,951千円に対し、歳入決算額52,261千円、歳出決算額209,448千円で、差引157,186千円の歳入不足額を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると12,305千円の増となったが、この主な要因は、財産売払収入（能取工業団地内の工業用地売却）12,215千円の増等によるものである。

歳出決算額は前年度と比較すると11,943千円の減であるが、これは能取漁港整備事業費の繰上充用金12,488千円の減等によるものである。

また、不用額は11,503千円となっている。この結果、本年度の実質収支は157,186千円の赤字となったが、単年度収支では24,248千円の黒字となった。

能取工業団地は、未売却地をなお保有している状況にあり、また、依然として多額の累積赤字を抱えていることから、前年度に引き続き健全化対策として一般会計から16,907千円を繰入したところである。

今後とも、土地の有効利用検討や企業等への積極的な誘致推進に努め、会計の健全化が図られるよう望むものである。

#### 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		3	2	
歳 入	公害防止施設関係収入	17,957	17,141	817
	公害防止施設使用料	16,881	16,889	△ 8
	雑                  入	1,076	251	825
	漁港整備関係収入	17,397	5,182	12,215
	財産売払収入	17,397	5,182	12,215
	繰                  入金	16,907	17,634	△ 727
	他会計繰入金	16,907	17,634	△ 727
	計	52,261	39,957	12,305
歳 出	能取漁港整備事業費	209,448	221,391	△ 11,943
	(繰上充用金)	(181,434)	(193,922)	△ 12,488
	計	209,448	221,391	△ 11,943
歳入歳出差引額(形式収支)		△ 157,186	△ 181,434	24,248
翌年度に繰越すべき財源				
実                  質                  収                  支		△ 157,186	△ 181,434	
単                  年                  度                  収                  支		24,248	12,488	

## (5) 介護保険特別会計

予算現額3,629,385千円に対し、歳入決算額3,566,767千円、歳出決算額3,472,548千円で、歳入歳出差引94,218千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は98.3%で、調定額に対する収入率は99.6%である。

歳入決算額を前年度と比較すると192,507千円の増となったが、これは介護保険料60,633千円、国庫支出金95,810千円、支払基金交付金30,234千円の増等によるものである。

歳出決算額は、予算現額に対し95.7%の執行率で、前年度と比較すると112,743千円の増となった。これは保険給付費122,332千円の増等によるものである。

また、不用額は156,837千円となっている。

保険料の収入未済額は、12,634千円で前年度より744千円の減、不納欠損額は、2,570千円で673千円の減となった。

令和3年度末の介護保険被保険者等の現況であるが、介護被保険者数は22,256人で前年に比べ194人（0.9%）減少した。この内、第1号被保険者（65歳以上）数は、11,217人で、第2号被保険者（40～64歳）数は11,039人となっている。また、要介護認定者数については、1,872人で前年度に比べて13人（0.7%）増加し、この内、第1号被保険者（65歳以上）は1,839人、第2号被保険者（40～64歳）は33人となっている。

今後は、超高齢社会を迎え、保険給付費はさらに増加すると予測されることから、介護保険料滞納対策等、保険料負担の公平性に加え、財源の確保等の面からも、一層収納率の向上に努められ、かつ介護サービスの充実に努力されたい。

## 収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		3	2	比較増△減
区 分				
歳 入	介 護 保 険 料	728,726	668,092	60,633
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,805	6,887	△ 81
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0
	国 庫 支 出 金	865,560	769,750	95,810
	道 支 出 金	476,951	463,051	13,900
	支 払 基 金 交 付 金	881,812	851,578	30,234
	財 産 収 入	53	37	16
	繰 入 金	591,186	573,573	17,613
	他 会 計 繰 入 金	575,869	537,115	38,754
	基 金 繰 入 金	15,317	36,458	△ 21,141
	諸 収 入	1,219		1,219
	繰 越 金	14,455	41,292	△ 26,837
	計	3,566,767	3,374,260	192,507
歳 出	総 務 費	102,942	95,687	7,255
	保 険 給 付 費	3,091,397	2,969,065	122,332
	地 域 支 援 事 業 費	227,236	227,432	△ 196
	基 金 積 立 金	18,756	43,875	△ 25,119
	公 債 費	141	109	32
	諸 支 出 金	32,076	23,637	8,439
	計	3,472,548	3,359,805	112,743
歳入歳出差引額(形式収支)		94,218	14,455	79,763
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		94,218	14,455	
単 年 度 収 支		79,763	△ 26,837	

### 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不 納 欠 損 額 e	収 入 未 済 額 f=a-b-e+c
現年度	31	678,458	674,653	780	99.3		4,585
	2	668,274	665,547	1,102	99.4		3,829
	3	730,043	726,388	468	99.4		4,123
滞納繰越	31	17,145	3,719	23	21.6	2,682	10,767
	2	15,337	2,545		16.6	3,243	9,549
	3	13,405	2,338	13	17.3	2,570	8,511
合 計	31	695,603	678,372	802	97.4	2,682	15,351
	2	683,612	668,092	1,102	97.6	3,243	13,378
	3	743,448	728,726	481	98.0	2,570	12,634

### 介 護 保 険 被 保 険 者 数

(単位:人、%)

	H31		R2		R3	
	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率
第1号被保険者	11,185	0.5	11,222	0.3	11,217	△0.0
第2号被保険者	11,352	△2.0	11,228	△1.1	11,039	△1.7
計	22,537	△0.8	22,450	△0.4	22,256	△0.9

### 要 介 護 認 定 者 数

(単位:人、%)

	H31		R2		R3	
	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率
第1号被保険者	1,826	1.7	1,823	△0.2	1,839	0.9
第2号被保険者	39	△7.1	36	△7.7	33	△8.3
計	1,865	1.5	1,859	△0.3	1,872	0.7

## (6) 後期高齢者医療特別会計

予算現額606,117千円に対し、歳入決算額568,160千円、歳出決算額568,132千円で、歳入歳出差引29千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入の予算現額に対する収入率は93.7%で、調定額に対する収入率は99.1%である。

歳入決算額を前年度と比較すると5,433千円の増となった。これは、後期高齢者医療保険料4,196千円の増等によるものである。

歳出決算額については、前年度と比較すると5,456千円の増となった。これは後期高齢者医療広域連合納付金5,908千円の増等によるものである。また、不用額は37,985千円となっている。

保険料の収納率は、対前年度比では、現年度分は前年度と比べ0.1ポイント増、滞納繰越分で8.2ポイントの減となり、総体では前年度と比べ0.1ポイント増の98.7%となった。

保険料の収入未済額は、5,433千円で前年度より450千円の減となったが、不納欠損額は、9千円増の137千円となった。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を被保険者とする医療保険制度で、保険料決定や賦課決定、給付等の財政運営を北海道後期高齢者医療広域連合が運営し、市町村は特別会計で窓口業務・保険料徴収事務・保健事業等を担当し、一般会計で保険給付費の財源を負担している。

また、平成29年度からは世代間及び加入者間の負担の公平性を図ることを目的に、軽減特例措置の見直しが段階的に実施されてきたが、今後も後期高齢者の増加が見込まれることから、より効果的かつ安定的なサービスの提供と健全な財政運営に努力されたい。

## 収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		3	2	比較増△減
区 分				
歳 入	後期高齢者医療保険料	414,839	410,643	4,196
	繰入金	148,444	146,545	1,899
	一般会計繰入金	148,444	146,355	2,089
	基金繰入金	0	190	△ 190
	諸収入	3,877	3,653	224
	広域連合支出金	948	1,407	△ 458
	財産収入	0	0	0
	繰越金	52	238	△ 186
	国庫支出金	0	242	△ 242
	計	568,160	562,728	5,433
歳 出	総務費	19,074	19,509	△ 435
	基金積立金	180	190	△ 10
	後期高齢者医療広域連合納付金	548,913	543,006	5,908
	公債費	14	6	8
	諸支出金	130	154	△ 24
計	568,132	562,675	5,456	
歳入歳出差引額(形式収支)		29	52	△ 24
翌年度に繰越すべき財源				
実質収支		29	52	
単年度収支		△ 24	△ 186	

## 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調定額 a	収入済額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不納欠損額 e	収入未済額 f=a-b-e+c
現 年 度	31	380,738	378,399	215	99.3		2,554
	2	410,099	409,057	142	99.7		1,184
	3	414,345	413,869	179	99.8		656
滞 納 繰 越	31	5,264	1,285		24.4	78	3,901
	2	6,413	1,586		24.7	127	4,699
	3	5,884	970		16.5	137	4,778
合 計	31	386,002	379,684	215	98.3	78	6,455
	2	416,512	410,643	142	98.6	127	5,884
	3	420,229	414,839	179	98.7	137	5,433

### 3.財産に関する調書の状況

当市の財産の状況については、「財産に関する調書」により、公有財産(土地及び建物、山林、無体財産権、有価証券、出資による権利)、物品、債権、基金に大別され、それぞれ細別されている。

本年度の状況については、以下のとおりである。

#### 1. 公有財産

土地及び建物については、行政財産では、土地が4,408㎡、建物は89㎡の増となっており、普通財産では、土地が7,269㎡、建物が565㎡の減となっている。この結果、全体では、土地は2,862㎡、建物は476㎡の減となった。これは主に、行政財産の土地は公営住宅用地の合筆による増であり、普通財産では土地の売払いによる減である。

有価証券については、増減は無く、出資による権利については、263千円の増となった。

#### 2. 物品

物品については、自動車類で4件の減、重要備品は8件の減となった。

#### 3. 債権

債権については、16,941千円の減となった。これは、貸付金の償還等によるものである。

#### 4. 基金

基金（北海道市町村備荒資金組合納付金を含む）については、1,882,946千円の増となった。

増減の主な内訳は、減債基金1,171,438千円、ふるさと寄附基金768,333千円の増、保健福祉基金37,424千円、産業振興基金26,878千円、教育振興基金28,227千円の減等である。

### 財産に関する調書の状況

区 分		種 類	単 位	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 △ 減 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	行 政 財 産	土 地 (含山林)	㎡	5,867,899	4,408	5,872,306
		建 物 (延面積)	㎡	299,341	89	299,430
	普 通 財 産	土 地 (含山林)	㎡	5,587,367	△7,269	5,580,097
		建 物 (延面積)	㎡	16,473	△565	15,908
	有 価 証 券		千円	56,882	0	56,882
	出 資 に よ る 権 利		千円	402,405	263	402,668
物	品	点	891	△12	879	
債	権	千円	284,207	△16,941	267,266	
基 金 (北海道市町村備荒資金組合 納付金を含む)			千円	4,824,922	1,882,946	6,707,868

### 特別会計の基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 △ 減 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高
介 護 保 険 事 業 基 金	204,561	3,439	208,000
国 民 健 康 保 険 事 業 準 備 基 金	271,912	8,613	280,525
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 基 金	191	180	371
計	476,664	12,232	488,896

## 4.む す び

当市の令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化が懸念される中、市民の健康と暮らしを守りつつ落ち込んだ地域経済を回復していくため、総合計画や総合戦略に沿って、市民生活の根幹を支える医療体制の充実や子育て環境、公共交通の維持、老朽化した公共施設やインフラ施設の長寿命化などに重点を置いた予算編成となった。

新型コロナウイルス感染症に係る各種施策、子育て環境や子どもたちのICT教育環境の充実、地域医療の確保や医療体制の充実、高齢者や障がいのある方への諸施策、地域公共交通網の維持、インフラ施設及び公共施設の老朽化対策、農林業、水産業及び観光の推進施策、ふるさと納税制度を活用した特産品PR事業やふるさと寄附基金を活用した事業を実施したところ、次のような決算等の結果になった。

最終現計予算は、一般会計36,155,704千円、特別会計9,985,519千円、総額で46,141,223千円となった。

一般会計の決算額は、歳入が32,656,864千円で、前年度比755,243千円の増、歳出は32,341,619千円で、前年度比620,982千円の増、また、歳出の予算現額に対する執行率は89.5%となり、実質収支では84,952千円の黒字決算となった。

特別会計の決算額は、6の会計の歳入合計で8,308,440千円、前年度比151,837千円の増、歳出合計は9,288,931千円で前年度比19,502千円の増、歳出の予算現額に対する執行率は93.0%となり、実質収支では980,491千円の赤字決算となった。

一般会計における市税の収入状況は、収入率で95.7%であり、前年度に比べ1.9ポイントの増となった。このうち滞納繰越分は32.0%（前年度16.9%）となり、収入未済額については、187,410千円（前年度260,151千円）となっている。

コロナ禍ではあるが、収入率の向上が図られており、今後も自主財源の確保と公平性の保持という観点から、未納対策の強化と併せて滞納処分等の取り組みによる徴収強化の推進が必要である。

なお、歳入全体の収入未済額は、724,718千円（前年度1,130,726千円）となっているが、このうち、国庫補助金370,131千円が未済額となっており、5割を占めている。

令和2年1月から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大により、現在も市の各種施策や経済にも影響が及んでおり、歳入においては、国庫支出金や公共施設使用料等の使用料及び手数料の減収が見られたが、地方交付税の増等により収支上の影響は最小限に収まっている。歳出の面では、感染拡大を防止するため、令和2年度に引き続き、参集型のイベントや事業な

ど市の施策が中止となったが、新型コロナウイルス関連の事業は、郊外地区光回線整備事業958,399千円、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業410,350千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業447,282千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業297,098千円、プレミアム付食事券事業165,493千円、営業継続応援金給付事業69,256千円等、総額2,926,793千円（うち国・道支出金の財源2,213,926千円）事業費として実施された。

令和3年度の当市の財政状況を財政指標で見ると、財政力指数については、0.435で前年度より0.007ポイント減となり引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が求められる。

実質公債費比率は、16.9%となり前年度より0.5ポイント減少したものの高い比率となっている。経常収支比率は、前年度より5.8ポイント減の90.9%となっている。また、実質収支比率では、前年度に比べ0.1ポイント増の1.0%となった。

これら主要な財政分析指標で見ると、類似団体と比較すると財政構造の弾力性が依然として弱いことから、引き続き、財政の健全化に向けた取り組みが必要である。また、実質収支が負の特別会計においては、近年赤字額が減少してきているものの、計画的な保有地の売却と利活用を推進し、有効な対策を講じていくことが必要である。

これからも、財政状況や国内経済動向を踏まえつつ、地域課題や市民ニーズを活かしながら政策を実行し、コロナ禍における地域経済の活性化と財政健全化に取り組んでいくことが望まれる。

歳入のうち、収入未済額は、市税は前年度と比べ減少しているものの使用料及び手数料は増加しており、依然として多額となっている。収入率の向上は、財政運営及び市民負担の公平性を図り、行政の信頼を高める観点からも重要事項であり、引き続き、債権の保全、回収に努められたい。

一方、歳出については、人口減少や少子高齢化の進行に伴う社会保障費や耐震・老朽化対策等の公共施設整備費、ごみ処理等の負担増加が見込まれる。

新型コロナウイルス感染症による影響により、各種事業の工夫も必要とされるが、緊急性、重要性、経済性等を見極め、限られた財源での効率的な事業の執行に努めるとともに、感染症への対応、デジタル化への推進、脱炭素や再生エネルギーの活用、医療体制や公共交通の維持など新たな政策の展開により、地域経済の活性化と市民生活の質の向上を図る取り組みが望まれる。



# 資 料

資料 1

令和 3 年度 各 会 計

(1) 総計決算額

会 計	区 分	予 算 現 額		歳 入		
		金 額	構成比	収入済額 (A)	構成比	収入率
一 般 会 計		36,155,704,000	78.4	32,656,864,172	79.7	90.3
特 別 会 計		9,985,519,000	21.6	8,308,440,121	20.3	83.2
	市 有 財 産 会 計	83,167,000	0.2	81,054,023	0.2	97.5
	国 保 会 計	4,370,070,000	9.5	3,964,096,490	9.7	90.7
	網 走 港 会 計	1,075,829,000	2.3	76,101,377	0.2	7.1
	能 取 漁 港 会 計	220,951,000	0.5	52,261,335	0.1	23.7
	介 護 保 険 会 計	3,629,385,000	7.9	3,566,766,580	8.7	98.3
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	606,117,000	1.3	568,160,316	1.4	93.7
合 計		46,141,223,000	100.0	40,965,304,293	100.0	88.8

(2) 純計決算額

会 計	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一 般 会 計		32,656,864,172	23,387,165	32,633,477,007
特 別 会 計		8,308,440,121	1,123,318,803	7,185,121,318
	市 有 財 産 会 計	81,054,023		81,054,023
	国 保 会 計	3,964,096,490	382,099,357	3,581,997,133
	網 走 港 会 計	76,101,377		76,101,377
	能 取 漁 港 会 計	52,261,335	16,907,000	35,354,335
	介 護 保 険 会 計	3,566,766,580	575,868,721	2,990,897,859
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	568,160,316	148,443,725	419,716,591
合 計		40,965,304,293	1,146,705,968	39,818,598,325

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出 差引残額 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)			実質収支額 (C)-(D)
支出済額 (B)	構成比	執行率		継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 し繰越額	
32,341,619,461	77.7	89.5	315,244,711		230,293,000		84,951,711
9,288,931,473	22.3	93.0	△ 980,491,352				△ 980,491,352
42,895,001	0.1	51.6	38,159,022				38,159,022
3,960,942,236	9.5	90.6	3,154,254				3,154,254
1,034,966,700	2.5	96.2	△958,865,323				△958,865,323
209,447,539	0.5	94.8	△157,186,204				△157,186,204
3,472,548,437	8.3	95.7	94,218,143				94,218,143
568,131,560	1.4	93.7	28,756				28,756
41,630,550,934	100.0	90.2	△665,246,641		230,293,000		△895,539,641

(単位：円)

歳 出			差 引 過 △ 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A-C)	純 計 額 (B-D)
32,341,619,461	1,123,318,803	31,218,300,658	315,244,711	1,415,176,349
9,288,931,473	23,387,165	9,265,544,308	△ 980,491,352	△ 2,080,422,990
42,895,001		42,895,001	38,159,022	38,159,022
3,960,942,236		3,960,942,236	3,154,254	△378,945,103
1,034,966,700	1,109,317	1,033,857,383	△958,865,323	△957,756,006
209,447,539	21,680,747	187,766,792	△157,186,204	△152,412,457
3,472,548,437	597,101	3,471,951,336	94,218,143	△481,053,477
568,131,560		568,131,560	28,756	△148,414,969
41,630,550,934	1,146,705,968	40,483,844,966	△665,246,641	△665,246,641

## 資料2

## 一般会計款別歳入歳出

歳入 区分		令和3年度		令和2年度		対前年度 比較増△減
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1	市 税	4,676,237	14.3	4,622,194	14.5	54,043
2	地 方 譲 与 税	242,868	0.7	240,163	0.8	2,705
3	利 子 割 交 付 金	3,190	0.0	4,414	0.0	△1,224
4	配 当 割 交 付 金	16,244	0.0	10,666	0.0	5,578
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,733	0.1	12,966	0.0	6,767
6	法 人 事 業 税 交 付 金	56,473	0.2	28,386	0.1	28,087
7	地 方 消 費 税 交 付 金	992,370	3.0	924,663	2.9	67,707
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,553	0.0	2,913	0.0	△360
9	環 境 性 能 割 交 付 金	15,645	0.0	15,590	0.0	55
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,325	0.0	10,284	0.0	41
11	地 方 特 例 交 付 金	152,868	0.5	23,207	0.1	129,661
12	地 方 交 付 税	7,424,311	22.7	6,574,496	20.6	849,815
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,289	0.0	4,147	0.0	142
14	分 担 金 及 び 負 担 金	191,283	0.6	196,872	0.6	△5,589
15	使 用 料 及 び 手 数 料	656,096	2.0	665,043	2.1	△8,947
16	国 庫 支 出 金	5,059,782	15.5	7,457,530	23.4	△2,397,748
17	道 支 出 金	3,046,284	9.3	3,105,321	9.7	△59,036
18	財 産 収 入	20,488	0.1	23,575	0.1	△3,087
19	寄 附 金	2,269,204	6.9	2,068,810	6.5	200,394
20	繰 入 金	517,975	1.6	508,476	1.6	9,498
21	繰 越 金	180,983	0.6	156,342	0.5	24,641
22	諸 収 入	2,045,445	6.3	1,612,584	5.1	432,861
23	市 債	5,052,219	15.5	3,632,980	11.4	1,419,239
歳 入 合 計		32,656,864	100.0	31,901,621	100.0	755,243

## 決算状況の前年度比較表（再掲）

歳出

（単位：千円、％）

款	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度 比較増△減
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1	議会費	175,601	0.5	180,169	0.6	△4,568
2	総務費	4,973,198	15.4	6,190,221	19.5	△1,217,023
3	民生費	7,499,336	23.2	6,684,812	21.1	814,524
4	衛生費	2,125,411	6.6	1,745,141	5.5	380,270
5	労働費	40,451	0.1	38,001	0.1	2,449
6	農林水産業費	4,183,160	12.9	3,642,628	11.5	540,532
7	商工費	2,577,334	8.0	2,743,945	8.7	△166,611
8	土木費	3,956,610	12.2	4,006,922	12.6	△50,312
9	消防費	751,000	2.3	750,016	2.4	984
10	教育費	2,462,589	7.6	2,182,265	6.9	280,323
11	公債費	3,574,559	11.1	3,556,518	11.2	18,041
12	予備費					
13	災害復旧費	22,372	0.1			22,372
歳出合計		32,341,619	100.0	31,720,638	100.0	620,982

## 資料3

## 一 般 会 計 款 別

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
1	市 税	4,616,865,000	12.8	4,887,158,405	14.6	105.9
2	地 方 譲 与 税	226,110,000	0.6	242,868,055	0.7	107.4
3	利 子 割 交 付 金	7,138,000	0.0	3,190,000	0.0	44.7
4	配 当 割 交 付 金	11,523,000	0.0	16,244,000	0.0	141.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,620,000	0.0	19,733,000	0.1	144.9
6	法 人 事 業 税 交 付 金	16,464,000	0.0	56,473,000	0.2	343.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	942,904,000	2.6	992,370,000	3.0	105.2
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,869,000	0.0	2,553,320	0.0	89.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	14,703,000	0.0	15,645,000	0.0	106.4
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,000,000	0.0	10,325,000	0.0	93.9
11	地 方 特 例 交 付 金	174,921,000	0.5	152,868,000	0.5	87.4
12	地 方 交 付 税	7,242,257,000	20.0	7,424,311,000	22.2	102.5
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,076,000	0.0	4,289,000	0.0	139.4
14	分 担 金 及 び 負 担 金	195,085,000	0.5	194,735,136	0.6	99.8
15	使 用 料 及 び 手 数 料	662,852,000	1.8	728,233,934	2.2	109.9
16	国 庫 支 出 金	6,073,811,000	16.8	5,429,913,276	16.3	89.4
17	道 支 出 金	3,134,732,000	8.7	3,046,284,144	9.1	97.2
18	財 産 収 入	55,116,000	0.2	20,487,784	0.1	37.2
19	寄 附 金	2,319,193,000	6.4	2,269,203,984	6.8	97.8
20	繰 入 金	1,435,426,000	4.0	517,974,565	1.6	36.1
21	繰 越 金	151,323,928	0.4	180,983,456	0.5	119.6
22	諸 収 入	2,348,796,072	6.5	2,142,590,465	6.4	91.2
23	市 債	6,495,919,000	18.0	5,052,219,000	15.1	77.8
歳 入 合 計		36,155,704,000	100.0	33,410,653,524	100.0	92.4

# 歳入一覽表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成比率	調定額 に対する 割合
4,676,236,687	14.3	101.3	95.7	23,575,365	80.9	0.5	187,409,704	25.9	3.8
242,868,055	0.7	107.4	100.0						
3,190,000	0.0	44.7	100.0						
16,244,000	0.0	141.0	100.0						
19,733,000	0.1	144.9	100.0						
56,473,000	0.2	343.0	100.0						
992,370,000	3.0	105.2	100.0						
2,553,320	0.0	89.0	100.0						
15,645,000	0.0	106.4	100.0						
10,325,000	0.0	93.9	100.0						
152,868,000	0.5	87.4	100.0						
7,424,311,000	22.7	102.5	100.0						
4,289,000	0.0	139.4	100.0						
191,282,742	0.6	98.1	98.2				3,452,394	0.5	1.8
656,095,649	2.0	99.0	90.1	2,127,410	7.3	0.3	70,010,875	9.7	9.6
5,059,782,276	15.5	83.3	93.2				370,131,000	51.1	6.8
3,046,284,144	9.3	97.2	100.0						
20,487,784	0.1	37.2	100.0						
2,269,203,984	6.9	97.8	100.0						
517,974,565	1.6	36.1	100.0						
180,983,456	0.6	119.6	100.0						
2,045,444,510	6.3	87.1	95.5	3,432,157	11.8	0.2	93,713,798	12.9	4.4
5,052,219,000	15.5	77.8	100.0						
32,656,864,172	100.0	90.3	97.7	29,134,932	100.0	0.1	724,717,771	100.0	2.2

## 資料4

## 市 税 収 入

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
1 市 民 税	2,297,483,000	2,395,116,431	2,291,482,916	34,013,765
2 固 定 資 産 税	1,643,432,000	1,792,995,284	1,628,363,224	42,313,178
3 軽 自 動 車 税	108,628,000	110,758,809	107,354,700	960,990
4 市 た ば こ 税	339,254,000	339,104,458	339,104,458	
5 入 湯 税	11,572,000	13,271,700	13,271,700	
6 都 市 計 画 税	216,496,000	235,911,723	213,648,840	5,722,916
合 計	4,616,865,000	4,887,158,405	4,593,225,838	83,010,849

付表 市税収入状況年度別比較表

区 分 年度別		予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
現 年 度	29	4,752,569,000	100.0	4,831,914,502	100.0	4,780,423,212	100.0
	30	4,708,152,000	99.1	4,862,459,463	100.6	4,811,879,437	100.7
	31	4,735,859,000	99.6	4,791,788,201	99.2	4,728,199,588	98.9
	2	4,492,759,000	94.5	4,670,422,585	96.7	4,578,704,811	95.8
	3	4,538,922,000	95.5	4,627,655,304	95.8	4,593,225,838	96.1
滞 納 繰 越 分	29	36,789,000	100.0	280,400,682	100.0	43,392,433	100.0
	30	36,123,000	98.2	260,533,124	92.9	38,945,057	89.8
	31	35,262,000	95.8	240,929,307	85.9	30,247,070	69.7
	2	38,036,000	103.4	256,804,901	91.6	43,489,080	100.2
	3	77,943,000	211.9	259,503,101	92.5	83,010,849	191.3
合 計	29	4,789,358,000	100.0	5,112,315,184	100.0	4,823,815,645	100.0
	30	4,744,275,000	99.1	5,122,992,587	100.2	4,850,824,494	100.6
	31	4,771,121,000	99.6	5,032,717,508	98.4	4,758,446,658	98.6
	2	4,530,795,000	94.6	4,927,227,486	96.4	4,622,193,891	95.8
	3	4,616,865,000	96.4	4,887,158,405	95.6	4,676,236,687	96.9

状 況 表

(単位：円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		現 年 度 分	滞納繰越分	計
2,325,496,681	101.2	97.1	49.7	3,257,698	12,134,489	54,238,414	66,372,903
1,670,676,402	101.7	93.2	35.7	17,618,624	18,731,857	86,005,133	104,736,990
108,315,690	99.7	97.8	2.3	316,100	736,300	1,401,519	2,137,819
339,104,458	99.9	100.0	7.3				
13,271,700	114.7	100.0	0.3				
219,371,756	101.3	93.0	4.7	2,382,943	2,529,679	11,632,313	14,161,992
4,676,236,687	101.3	95.7	100.0	23,575,365	34,132,325	153,277,379	187,409,704

(単位:円、%)

済 額		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額	
予算現額 に対する 割合	調定額に 対 する 割 合	金 額	指数	調定額に 対 する 割 合	金 額	指数
100.6	98.9	51,414,990	100.0	1.1	86,200	100.0
102.2	99.0	50,513,226	98.2	1.0	79,700	92.5
99.8	98.7	63,510,299	123.5	1.3	78,314	90.9
101.9	98.0	89,128,077	173.4	1.9	2,589,697	3,004.3
101.2	99.3	34,132,325	66.4	0.7	298,141	345.9
117.9	15.5	209,432,744	100.0	74.7	27,575,505	100.0
107.8	14.9	190,850,564	91.1	73.3	30,737,503	111.5
85.8	12.6	194,748,900	93.0	80.8	15,933,337	57.8
114.3	16.9	171,022,769	81.7	66.6	42,293,052	153.4
106.5	32.0	153,277,379	73.2	59.1	23,277,224	84.4
100.7	94.4	260,847,734	100.0	5.1	27,661,705	100.0
102.2	94.7	241,363,790	92.5	4.7	30,817,203	111.4
99.7	94.6	258,259,199	99.0	5.1	16,011,651	57.9
102.0	93.8	260,150,846	99.7	5.3	44,882,749	162.3
101.3	95.7	187,409,704	71.8	3.8	23,575,365	85.2

## 資料5

## 会計別収入未済額及び

会計	科目別	区分	収入未			
		年度別	金額			対前年
			3年度	2年度	31年度	3年度
一般 会 計	市 税		187,409,704	260,150,846	258,259,199	△72,741,142
	市民税		66,372,903	91,854,530	91,530,740	△25,481,627
	固定資産税		104,736,990	145,901,084	143,721,699	△41,164,094
	軽自動車税		2,137,819	2,661,909	3,255,519	△524,090
	入湯税					0
	都市計画税		14,161,992	19,733,323	19,751,241	△5,571,331
	分担金及び負担金		3,452,394	4,063,720	5,211,035	△611,326
	使用料		70,010,875	66,723,811	60,849,976	3,287,064
	手数料			60,080	41,310	△60,080
	国庫支出金		370,131,000	686,096,000	264,212,400	△315,965,000
	道支出金			17,314,000	2,241,035,000	△17,314,000
	諸収入		93,713,798	96,317,685	110,435,590	△2,603,887
	貸付金元利収入		54,016,634	54,329,508	56,648,843	△312,874
	雑入		39,697,164	41,988,177	53,786,747	△2,291,013
小計		724,717,771	1,130,726,142	2,940,044,510	△406,008,371	
財市 産有	財産収入 (財産運用収入)		665,522	845,922	930,342	△180,400
国民 健康 保険	国民健康保険料		124,418,153	143,697,776	160,525,730	△19,279,623
	諸収入		31,647,615	32,679,751	32,783,717	△1,032,136
	加算金		12,338,345	12,338,345	12,338,345	0
	雑入他		19,309,270	20,341,406	20,445,372	△1,032,136
小計		156,065,768	176,377,527	193,309,447	△20,311,759	
介護 保険	介護保険料		12,633,658	13,378,138	15,351,072	△744,480
	負担金					0
	諸収入				9,855	0
	小計		12,633,658	13,378,138	15,360,927	△744,480
高後 齢期	後期高齢者 医療保険料		5,433,165	5,883,637	6,454,844	△450,472
合 計			899,515,884	1,327,211,366	3,156,100,070	△427,695,482

# 不納欠損額年度別比較表

(単位:円、%)

額					不納欠損額		
比較増△減額		指数					
2年度	31年度	3	2	31	3年度	2年度	31年度
1,891,647	16,895,409	72.6	100.7	100.0	23,575,365	44,882,749	16,011,651
323,790	6,452,408	72.5	100.4	100.0	3,257,698	2,384,325	4,793,295
2,179,385	12,655,998	72.9	101.5	100.0	17,618,624	37,286,732	6,300,537
△593,610	137,385	65.7	81.8	100.0	316,100	119,000	87,200
0	△3,959,250						3,959,250
△17,918	1,608,868	71.7	99.9	100.0	2,382,943	5,092,692	871,369
△1,147,315	△494,056	66.3	78.0	100.0		67,600	312,800
5,873,835	△1,765,394	115.1	109.7	100.0	2,127,410	540,000	7,161,450
18,770	2,670	皆減	145.4	100.0			
421,883,600	264,212,400	140.1	259.7	100.0			
△2,223,721,000	2,241,035,000	皆減	0.8	100.0			
△14,117,905	11,566,589	84.9	87.2	100.0	3,432,157	1,258,639	905,183
△2,319,335	410,467	95.4	95.9	100.0	1,930,632		
△11,798,570	11,156,122	73.8	78.1	100.0	1,501,525	1,258,639	905,183
△1,809,318,368	2,531,452,618	24.6	38.5	100.0	29,134,932	46,748,988	24,391,084
△84,420	△12,460	71.5	90.9	100.0			
△16,827,954	△7,650,486	77.5	89.5	100.0	7,712,267	10,068,302	14,659,225
△103,966	17,527	96.5	99.7	100.0	961,587		
0	0	100.0	100.0	100.0			
△103,966	17,527	94.4	99.5	100.0	961,587		
△16,931,920	△7,632,959	80.7	91.2	100.0	8,673,854	10,068,302	14,659,225
△1,972,934	△1,793,898	82.3	87.1	100.0	2,569,568	3,242,700	2,681,700
0	△27,000						
△9,855	0	皆減	皆減	100.0			
△1,982,789	△1,820,898	82.2	87.1	100.0	2,569,568	3,242,700	2,681,700
△571,207	1,191,148	84.2	91.2	100.0	136,500	127,400	77,700
△1,828,888,704	2,523,177,449	28.5	42.1	100.0	40,514,854	60,187,390	41,809,709

## 資料6

## 各種債務等一覧表

(単位：千円)

項目	会計名	H30	H31	R2	R3	R3-R2増減	
市債残高	一般会計	33,255,198	31,751,914	32,028,111	33,678,196	1,650,085	
	特別会計	公共下水道	7,411,697	6,965,118			
		簡易水道	477,363	438,798			
		個別排水処理施設	437,546	428,006			
		小計	8,326,606	7,831,922			
市債残高合計		41,581,804	39,583,836	32,028,111	33,678,196	1,650,085	
繰上充用金	特別会計	市有財産整備					
		国民健康保険					
		公共下水道					
		網走港整備	1,116,476	1,068,291	1,017,483	958,865	△58,618
		能取漁港整備	245,134	193,922	181,434	157,186	△24,248
		簡易水道					
		介護保険					
		個別排水処理施設					
		後期高齢者医療					
繰上充用金計		1,361,610	1,262,213	1,198,918	1,116,052	△82,866	
年度債務負担支出予為の額翌年	一般会計	7,167,546	5,584,635	5,275,214	4,523,068	△752,146	
	特別会計	401,801	319,712	17,158	12,230	△4,928	
	債務負担支出予定額計	7,569,347	5,904,347	5,292,372	4,535,298	△757,074	
合計		50,512,761	46,750,396	38,519,400	39,329,545	810,145	